

有 価 証 券 報 告 書

第 1 3 8 期 自 平成 1 5 年 4 月 1 日
至 平成 1 6 年 3 月 3 1 日

日本板硝子株式会社
(3 0 1 0 0 1)

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 証券取引法第 24 条第 1 項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成 16 年 6 月 29 日
【事業年度】 第 138 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
【会社名】 日本板硝子株式会社
【英訳名】 Nippon Sheet Glass Company,Limited
【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 藤本 勝司
【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜 4 丁目 7 番 28 号
【東京本社の所在の場所】 東京都港区海岸 2 丁目 1 番 7 号
【電話番号】 (03) 5443-9527

(注)平成 16 年 7 月 1 日から本店は下記に移転する予定である。

本店の所在の場所 東京都港区海岸 2 丁目 1 番 7 号

電話番号 (03) 5443-9527

【連絡者の氏名】 総合企画室 経理統括グループ 主計グループ担当部長 堀 博治
【最寄りの連絡場所】 同 上
【電話番号】 同 上
【連絡者の氏名】 同 上
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜 1 丁目 6 番 10 号)

目 次

第一部	企業情報	
第1	企業の概況	
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	4
4.	関係会社の状況	6
5.	従業員の状況	8
第2	事業の状況	
1.	業績等の概要	9
2.	生産、受注及び販売の状況	11
3.	対処すべき課題	12
4.	事業等のリスク	13
5.	経営上の重要な契約等	15
6.	研究開発活動	16
7.	財政状態及び経営成績の分析	18
第3	設備の状況	
1.	設備投資等の概要	20
2.	主要な設備の状況	21
3.	設備の新設、除却等の計画	24
第4	提出会社の状況	
1.	株式等の状況	25
	(1)株式の総数等	
	(2)新株予約権等の状況	
	(3)発行済株式総数、資本金等の推移	
	(4)所有者別状況	
	(5)大株主の状況	
	(6)議決権の状況	
	(7)ストックオプション制度の内容	
2.	自己株式の取得等の状況	30
3.	配当政策	30
4.	株価の推移	31
5.	役員の状況	32
6.	コーポレート・ガバナンスの状況	35
第5	経理の状況	
1.	連結財務諸表等	37
	(1)連結財務諸表	
	(2)その他	
2.	財務諸表等	71
	(1)財務諸表	
	(2)主な資産及び負債の内容	
	(3)その他	
第6	提出会社の株式事務の概要	95
第7	提出会社の参考情報	96
第二部	提出会社の保証会社等の情報	98

{ 監査報告書 }

第一部【企業情報】

第1 【企業の概況】

1. 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回 次	第 134 期	第 135 期	第 136 期	第 137 期	第 138 期
決 算 年 月	平成 12 年 3 月	平成 13 年 3 月	平成 14 年 3 月	平成 15 年 3 月	平成 16 年 3 月
売上高(百万円)	270,654	307,401	286,849	280,100	269,149
経常損益(百万円)	2,659	23,905	1,074	1,572	7,757
当期純損益(百万円)	14,007	31,522	2,278	3,152	3,207
純資産額(百万円)	153,455	233,236	223,202	190,913	200,562
総資産額(百万円)	452,283	546,329	528,227	452,463	442,163
1株当たり純資産額(円)	349.07	530.49	502.82	430.45	452.32
1株当たり当期純損益(円)	31.86	71.70	5.13	7.17	7.19
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	30.75	68.77			
自己資本比率(%)	33.9	42.7	42.3	42.2	45.4
自己資本利益率(%)	9.1	13.5			1.6
株価収益率(倍)	32.6	17.0			56.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	16,627	26,626	14,136	17,730	17,603
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	36,555	14,397	36,607	11,698	9,641
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	22,654	28,757	2,225	16,527	16,623
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	62,295	49,450	33,799	45,781	55,356
従業員数(人)	10,993	12,640	11,985	13,406	11,392
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔 1,533 〕	〔 1,651 〕	〔 1,531 〕	〔 1,424 〕	〔 1,220 〕

- (注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていない。
2. 「その他有価証券評価差額金」の影響により、平成13年3月期は「純資産額」「総資産額」「1株当たり純資産額」「自己資本比率」が前期と比較して増加している。
3. 平成14年3月期及び平成15年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載を省略している。また、平成16年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たりの当期純利益が減少しないため記載していない。
4. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」並びに「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回 次	第 134 期	第 135 期	第 136 期	第 137 期	第 138 期
決 算 年 月	平成 12 年 3 月	平成 13 年 3 月	平成 14 年 3 月	平成 15 年 3 月	平成 16 年 3 月
売上高 (百万円)	193,817	211,603	180,612	173,641	173,160
経常損益 (百万円)	2,289	15,562	981	1,006	50
当期純損益 (百万円)	500	6,460	574	716	252
資本金 (百万円)	40,823	40,847	41,060	41,060	41,060
発行済株式総数 (千株)	439,609	439,675	443,946	443,946	443,946
純資産額 (百万円)	153,247	210,827	195,301	172,732	186,870
総資産額 (百万円)	336,900	413,898	384,445	337,026	365,685
1 株当たり純資産額 (円)	348.60	479.51	439.97	389.52	421.49
1 株当たり配当額 (円)	3	6	6	3	3
(うち 1 株当たり中間配当額)	()	()	(3)	()	()
1 株当たり当期純損益 (円)	1.14	14.69	1.29	1.61	0.57
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益 (円)		14.37			
自己資本比率 (%)	45.5	50.9	50.8	51.3	51.1
自己資本利益率 (%)	0.3	3.1	0.3	0.4	0.1
株価収益率 (倍)	913.4	82.8	351.7	152.2	717.5
配当性向 (%)	263.48	40.83	463.87	185.84	526.32
従業員数 (人)	2,852	2,792	2,719	2,546	2,521
[外、平均臨時雇用者数]	[422]	[470]	[376]	[390]	[235]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 「その他有価証券評価差額金」の影響により、平成 13 年 3 月期は「純資産額」「総資産額」「1 株当たり純資産額」「自己資本比率」が前期と比較して増加している。
3. 平成 14 年 3 月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。
4. 平成 12 年 3 月期、平成 14 年 3 月期、平成 15 年 3 月期及び平成 16 年 3 月期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1 株当たりの当期純利益が減少しないため記載していない。
5. 平成 15 年 3 月期から、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純損益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」並びに「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用している。

2.【沿革】

年 月	事 項
大正 8年 2月	日米板硝子株式会社を設立
大正 8年 5月	二島工場を設置（昭和25年7月 若松工場に改称）
昭和 2年12月	イソライト工業株式会社（現：連結子会社）設立
昭和 6年 1月	社名を日本板硝子株式会社に変更
昭和10年 8月	四日市工場を設置
昭和14年 6月	日本無機株式会社（現：連結子会社）設立
昭和16年 3月	徳永板硝子製造株式会社を吸収合併し、尼崎工場を開設
昭和19年11月	尼崎工場を閉鎖し、住友化工材工業株式会社へ譲渡
昭和24年11月	尼崎に研究所を設置（昭和43年7月 伊丹市に移転）
昭和25年 6月	東京、大阪、神戸の各証券取引所に株式上場
昭和26年 3月	舞鶴工場を設置
昭和36年10月	イソライト工業株式会社、大阪・名古屋証券取引所第二部に上場 日本無機株式会社、東京証券取引所第二部に上場
昭和38年 9月	千葉工場を設置
昭和40年 2月	舞鶴工場にフロート方式によるガラス製造設備新設
昭和43年 7月	伊丹市に新研究所を設置（平成6年4月 技術研究所関西研究センターに改称）
昭和45年10月	日本安全硝子株式会社を吸収合併し、川崎工場及び京都工場を開設
昭和46年 8月	千葉工場にフロート方式によるガラス製造設備を設置
昭和48年 1月	日本スミサッシ株式会社からサッシ等に関する営業を譲受ける
昭和52年12月	若松工場閉鎖
昭和53年 6月	舞鶴工場にフロート方式によるガラス製造設備を増設
昭和54年 7月	日本硝子繊維株式会社の販売権を譲受け、硝子繊維製品の販売を開始
昭和54年12月	千葉工場土浦製造所を設置
昭和55年 7月	川崎工場相模原製造所を設置（平成2年6月 相模原工場に改称）
昭和58年10月	筑波研究所を設置（平成6年4月 技術研究所筑波研究センターに改称）
昭和62年 5月	硝子短繊維の製造・販売に関する営業権を日本マイクロジーワール株式会社へ譲渡 千葉工場土浦製造所を廃止
昭和63年 4月	環境事業部門の一部を日本板硝子環境アメニティ株式会社（現：連結子会社）へ営業譲渡
平成 2年 6月	川崎工場閉鎖
平成 3年 9月	イソライト工業株式会社、大阪・名古屋証券取引所第一部に指定替
平成 3年11月	愛知工場を設置
平成11年 4月	連結子会社であった、日本硝子繊維株式会社及び株式会社マイクロオプトを当社が吸収合併
平成11年10月	連結子会社であった、エピタックスインコーポレーテッドを株式交換方式によりJDSユニフェイズコーポレーションへ譲渡
平成12年11月	日本無機株式会社の発行株式のうちの33.3%を、日立化成工業株式会社より譲受ける
平成12年12月	大阪本社ビルを売却
平成13年 3月	日本無機株式会社、東京証券取引所第二部から上場廃止
平成13年 4月	日本無機株式会社、株式交換により当社の完全子会社となる
平成13年10月	ピルキントン・ピー・エル・シー、持分法適用会社となる

3.【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社99社及び関連会社88社(平成16年3月31日現在)）においては、硝子・建材、情報電子、硝子繊維及びその他の4部門に係る事業を主として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっている。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりである。

なお、「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に記載のとおり、当連結会計年度から事業の種類別セグメントの区分を、従来「その他の事業」に含めていた硝子繊維部門について区分することに変更した。

（硝子・建材部門）

当部門においては、フロート板ガラス、網入線入磨ガラス、熱線吸収板ガラス、熱線反射ガラス、高性能熱線反射ガラス、強化ガラス、倍強度ガラス、合わせガラス、複層ガラス、真空ガラス、防火ガラス、型板ガラス、網入線入型板ガラス、鏡、装飾ガラス、サッシ及び建材、店装品等の製造、加工及び販売を行っている。

《主な関係会社》

(株)サンクスコーポレーション、日本板硝子環境アメニティ(株)、ウインテック(株)、(株)マグ、ベトナム・フロート・ガラス・リミテッド、マレーシアン・シート・ガラス・ベルハッド、リビー・ニッポンホールディング・インク、ピルキントン・ピー・エル・シー

（情報電子部門）

当部門においては、光製品（セルフォックレンズアレイ、セルフォックマイクロレンズ、光部品等）、ファインガラス製品（超薄板、透明電導ガラス等）、産業用ガラス製品、LCD製品等の製造、加工及び販売を行っている。

《主な関係会社》

ナノックス(株)、エヌ・エス・ジーアメリカ・インク、蘇州板硝子電子有限公司、NHテクノガラス(株)、蘇州美日薄膜電子有限公司

（硝子繊維部門）

当部門においては、特殊硝子繊維製品（ゴムコード、ガラスフレック®、メタシャイン®、鉛蓄電池用セパレータ等）及びエアフィルタ関連製品等の製造、加工及び販売を行っている。

《主な関係会社》

日本無機(株)、エヌ・ジー・エフヨーロッパリミテッド

（その他の部門）

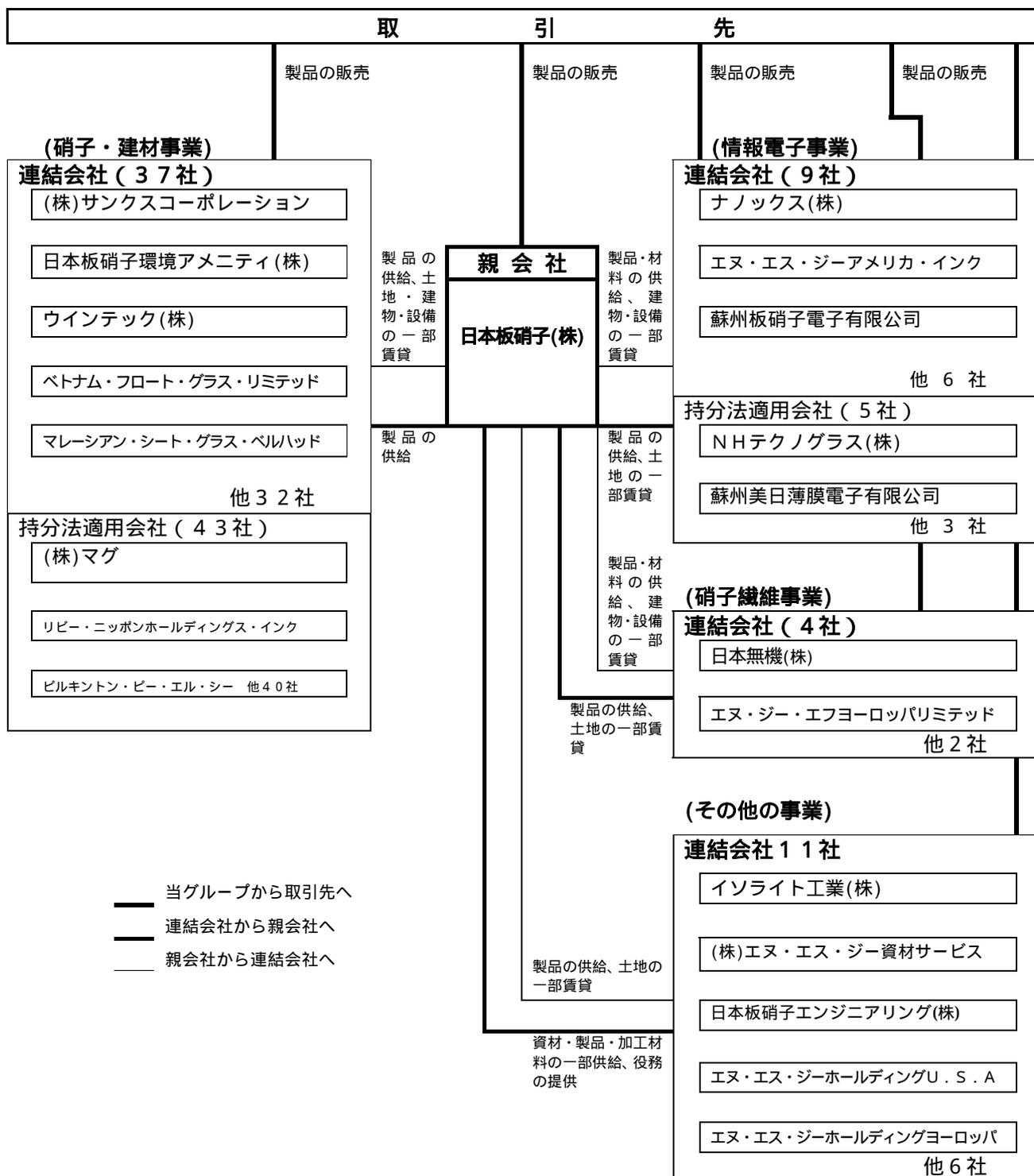
当部門においては、耐火断熱材及び関連製品等の製造、加工及び販売等を行っている。

《主な関係会社》

イソライト工業(株)、(株)エヌ・エス・ジー資材サービス、日本板硝子エンジニアリング(株)、エヌ・エス・ジーホールディングU.S.A.

< 事業系統図 >

事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4.【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
イソライト工業(株) 注1	大阪市 北区	百万円 3,056	断熱材 耐火物等の製 造・販売	50.7	当社が使用する一部資 材を供給している 役員の兼任等 有
日本無機(株)	東京都 中央区	1,323	空気清浄品、電池 セパレーター等 の製造・販売	100.0	製品の一部を当社が仕 入れている 役員の兼任等 有
ナノックス(株)	福島県 福島市	490	液晶表示装置の 製造・販売	100.0	製品の一部を当社が仕 入れている 役員の兼任等 有
(株)サンクスコーポレーシ ョン	東京都 世田谷区	300	板硝子の販売等	60.0	当社製品の販売先 役員の兼任等 有
日本板硝子環境アメニテ ィ(株)	東京都 港区	90	音響・防音機器等の製 造・販売、GRCによる建 築内外装工事の施工等	100.0	製品の一部を当社が仕 入れている 役員の兼任等 有
ウインテック(株)	大阪市 西成区	48	板硝子の販売等	97.9	仕入れのほとんどが、当 社の製品である 役員の兼任等 有
(株)エヌ・エス・ジー資材 サービス	東京都 港区	20	硝子製品に関す る資材、機械、工 具等の販売	100.0 (50.0)	売上のほとんどが、当社 である 役員の兼任等 有
日本板硝子エンジニアリ ング(株)	東京都 港区	20	硝子製品製造設 備のエンジニア リング等	100.0	当社のガラス製造設備 の一部の購入先 役員の兼任等 有
エヌ・エス・ジー・ホー ルディング・ユー・エス・ イー・インク 注2	アメリカ	千米ドル 241,500	欧米関係会社の 株式保有	100.0	当社関連会社への融資 を行っている 役員の兼任等 有
エヌ・エス・ジー・ホー ルディング・ヨーロッパ リミテッド 注2	イギリス	千ポンド 49,359	欧州関係会社の 株式保有	100.0	役員の兼任 無
エヌ・エス・ジー・アメリ カ・インク	アメリカ	千米ドル 2,500	マイクロレンズ、 光部品等の製 造・販売	100.0 (100.0)	当社製品の一部を仕入 れている 役員の兼任等 有
エヌ・ジー・エフヨーロ ッパリミテッド	イギリス	千ポンド 7,400	ゴム強化用ガラ ス繊維製品等の 製造・販売	100.0	当社製品の一部を仕入 れている 役員の兼任等 有
蘇州板硝子電子有限公司	中 国	千人民元 125,832	液晶表示装置用 基盤板ガラス、光 部品の加工・販売	100.0	製品の一部を当社が仕 入れている 役員の兼任等 有
マレーシアン・シート・ グラス・ベルハッド 注2	マレーシア	千リングット 81,151	板硝子の製造・加 工・販売	93.9	当社が製品の一部を仕 入れている 役員の兼任等 有
ベトナム・フロート・グ ラス・リミテッド 注2	ベトナム	億ドン 5,120	板硝子の製造・販 売	55.0	当社が製品の一部を仕 入れている 役員の兼任等 有
その他46社					

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) NHテクノグラス(株)	神奈川県 横浜市	百万円 3,000	液晶表示装置用 基板ガラスの製 造・販売	50.0	当社は売上(技術収益) を計上している 役員の兼任等 有
(株)マグ	東京都 中央区	2,217	ガラスウール断 熱材、保温材、吸 音材等の製造・販 売	45.8	役員の兼任等 有
リビー・ニッポンホール ディングス・インク	アメリカ	千米ドル 500	自動車用ガラス の製造・販売	50.0	当社が製品の一部を仕 入れている 役員の兼任等 有
蘇州美日薄膜電子有限公 司	中国	千人民元 154,351	液晶表示装置用 基板ガラスの加 工・販売	50.0	製品の一部を当社が仕 入れている 役員の兼任等 有
ピルキントン・ピー・エ ル・シー	イギリス	千ポンド 637,300	板ガラスの製 造・加工・販売	20.4 (20.0)	役員の兼任等 無
その他43社					

- (注) 1. 有価証券報告書を提出している。
2. 特定子会社である。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。

5.【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成16年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
硝子・建材事業	5,184 〔587〕
情報電子事業	4,362 〔107〕
硝子繊維事業	888 〔42〕
その他の事業	958 〔484〕
合計	11,392 〔1,220〕

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員数を外数で記載している。

2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

(平成16年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,521〔235〕	41.7	19.1	6,865,992

(注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に平均人員を外数で記載している。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社には、日本板硝子労働組合(加入従業員数1,644人)、日本板硝子共闘労働組合(加入従業員数65人)、日本板硝子中央研究所労働組合(加入従業員数7人)及び日本板硝子エヌジーエフ労働組合(加入従業員数190人)の4組合が組織されている。

それぞれ、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1. 【業績等の概要】

(1) 業績

当期における国内経済は、年初のイラク戦争やアジアでのSARSの流行、また下半期からの円高ドル安の進行が景気回復の足取りに影を落としたが、デジタル家電等一部業種での活況を契機に、平均株価の上昇に反映されるように企業業績の回復基調に裾野の広がりが見え始めてきた。また、各種素材の価格が上昇し、これまでの長期デフレ傾向にも変化が表れてきた。一方、当社を取り巻く市場環境については、建築分野では、新設住宅着工戸数は前期から増加したものの、首都圏の大型ビル工事の減少の影響により非居住用建築着工床面積は前期比減少となり、建築用ガラス需要は前期比若干の減少となった。自動車分野では、国内総生産台数はほぼ横ばいであったものの、乗用車の生産台数については若干の減少となった。情報電子分野では、パソコン出荷台数、携帯電話生産台数はともに増加して前期を上回ったが、北米の光通信設備投資は依然として低迷している。

このような状況の下、当社は中期経営計画「ACT21」により安定した収益体制の構築と高収益・高効率経営の実現を目指し、またオンリーワン商品の拡大に努め、全社を挙げて収益改善に取り組んできた。

結果として、売上高は2,691億49百万円(前期比3.9%減少)、営業利益100億25百万円(前期比133.0%増加)、経常利益77億57百万円(-)、当期純利益32億07百万円(-)となった。

特別損失、特別利益については、ガラス磁気ディスク事業の譲渡、天津のフロート板ガラス製造会社の譲渡等に伴い、合計132億49百万円の特別損失を計上する一方、投資有価証券売却益など合計150億53百万円の特別利益を計上した。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりである。

硝子・建材部門では、建築用ガラスやサッシなど建築材料事業では、国内全体需要が前期比減少したものの、複層ガラスや防犯ガラスなど高機能ガラスの拡販によりガラス売上は前期を上回ったが、サッシ建材介入品の販売を削減した影響により、サッシ建材を含む国内売上は前期を下回った。収益においては構造改革、コストダウンの成果もあり前期を上回った。海外では、マレーシア、ベトナムを中心とした東南アジアでの、市況の悪化の影響により、売上高、収益とも前期を下回った。自動車用ガラス事業では、売上高は、納入数量の減少などにより、前期をやや下回ったが、収益においては、コストダウンの成果により前期を上回った。この結果、硝子・建材部門では、売上高1,685億99百万円(前期比4.4%減少)、営業利益64億88百万円(前期比1.0%増加)となった。

情報電子部門では、光関連事業の売上高は、光通信用レンズ需要が前期に続き低迷したものの、マルチファンクションプリンターを中心とした事務機器用光部品が増加し、前期を上回った。ディスプレイ事業の売上高は、前半期で中国市場の携帯電話向け液晶の在庫調整による影響が大きく、後半期に需要は回復したが、通期では前期を下回った。ガラス磁気ディスク事業については、期中に譲渡し、当社は同事業から撤退した。情報電子部門全体の収益については、事務機器用光部品の売上増、通信用レンズ分野のリストラクチャリング及びガラス磁気ディスク事業の譲渡等によるコスト削減により、大幅に改善した。以上の結果、情報電子部門全体では、売上高489億53百万円(前期比1.6%減少)、営業損失9億24百万円(-)となった。

硝子繊維部門では、ゴムコード、フレーク、バッテリー用セパレーター、フィルター等順調に推移した。前期後半にガラス長繊維事業の譲渡を実施した影響により、全体では売上高は前期比減少したが収益は改善した。以上の結果、売上高 356 億 81 百万円(前期比 1.4%減少)、営業利益 45 億 60 百万円(前期比 37.1%増加)となった。

その他部門では、情報システム関連子会社の譲渡等により、売上高 159 億 14 百万円(前期比 10.2%減少)、営業損失 1 億 53 百万円(-)となった。

また、所在地別セグメントの状況は次のとおりである。

日本では、売上高 2,323 億 54 百万円(前期比 2.9%減少)、営業利益 58 億 26 百万円(前期比 138.3%増加)となった。アジアでは、売上高 256 億 75 百万円(前期比 13.6%減少)、営業利益 17 億 28 百万円(前期比 21.3%減少)となった。北米では、売上高 10 億 50 百万円(前期比 29.5%減少)、営業損失 62 百万円(-)となった。その他の地域では、売上高 100 億 69 百万円(前期比 5.8%増加)、営業利益 9 億 37 百万円(前期比 7.7%減少)となった。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの概況については、当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、176 億 3 百万円のプラス(前期比 0.7%減少)となった。投資活動によるキャッシュ・フローについては、投資有価証券の売却による収入が大きく、96 億 41 百万円のプラス(前期比 17.6%減少)となった。

営業活動と投資活動をあわせたフリー・キャッシュ・フローは、272 億 44 百万円のプラス(前期比 7.4%減少)となった。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、166 億 23 百万円のマイナス(前期比 0.6%増加)となった。これは長期借入金の返済及び社債の償還による有利子負債の減少などが主な内容である。

これらの結果、当期の現金及び現金同等物残高は、前期に比べ 95 億 75 百万円増加の 553 億 56 百万円となった。

2.【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年同期比(%)
硝子・建材事業	84,610	95.14
情報電子事業	31,105	110.97
硝子繊維事業	21,957	77.05
その他の事業	12,872	86.65
合 計	150,545	93.90

(注) 1. 金額は、販売価格による。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

受注生産形態をとらない製品が多いため、事業の種類別セグメントに示すことは難しいため記載していない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年同期比(%)
硝子・建材事業	168,599	95.56
情報電子事業	48,953	98.39
硝子繊維事業	35,681	98.60
その他の事業	15,914	89.79
合 計	269,149	96.09

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

2. 販売実績の「主な相手先別」は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載は行っていない。

3. セグメント間の取引については相殺消去している。

3.【対処すべき課題】

今後の経済の見通しについては、力強さには欠けるものの、景気全般としては回復局面にあると考えられる。しかしながら当社関連分野では、光通信分野の需要は緩やかな回復にとどまり、建築・自動車分野も非居住用建築着工床面積をはじめ各需要は横ばいし減少するものと予想される。

当社及び各連結子会社としては、引き続き、収益構造の改善に注力するとともに、オンリーワン商品をはじめ競争力のある商品の拡大に努める。

セグメント別の取り組みとして、

硝子・建材部門

部門全体では、引き続き徹底したコスト削減とグループ会社との高機能商品の開発・拡販に努力する。建築用ガラス事業では省エネや防犯の機能を備えた複層ガラスや合わせガラス及び光触媒効果を活かした防汚ガラス「クリアテクト®」等の拡販に注力する。また自動車用ガラス事業では、快適性を追求した高付加価値商品をより広く、より多く提供していきたいと考えている。

情報電子部門

部門全体では、新商品・新技術の市場情報入手や開発体制の整備に積極的に取り組む。今後の伸びが期待できるディスプレイ事業については、新組成のプラズマ・ディスプレイ用ガラスの市場参入や中小型液晶パネル用ガラス基板の拡販に注力する。光関連事業は、マルチファンクションカラープリンター市場へ引き続き積極的に事業展開を図っていく。通信用レンズは、事業再編により効率化した体制で需要の回復に備えるとともに、高機能・高付加価値品の商品化を進めていく。

硝子繊維部門

高輝性ガラスフレークやクリーンルーム用エアフィルターなど特殊ガラス繊維で「ナンバーワン、オンリーワン」戦略の下、新商品開発のスピードアップやグローバル展開による拡大発展を目指す。

全体

研究開発については、既存分野における独自の技術、ならびに独自の商品の開発に注力するとともに、「ナノガラス技術プロジェクト」などに参加し、既存分野以外のバイオや環境の新分野においても新商品の開発を進める。

また、環境と調和した企業活動として省エネルギー、リサイクルはもとより環境負荷を低減する製品開発など地球環境保全にむけ、さらなる努力をする所存である。

4.【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

(1) 経済状況

当社グループの製品の売上については、日本の国内市場および主にアジアにおける海外市場に大きく依存している。日本経済および世界経済の状況、および当社グループの顧客が行う産業に影響を及ぼす経済環境は、当社グループ製品の需要に影響を及ぼす傾向があり、当社グループの営業収益に重大な影響を及ぼす可能性がある。

(2) 業績の変動

当社グループの情報電子部門の業績は、近年著しく変動している。当該事業部門は、平成12年3月期および平成13年3月期において、それぞれ4,415百万円および13,428百万円の営業利益を計上したが、その一方、平成14年3月期、平成15年3月期および平成16年3月期において、それぞれ5,697百万円、6,633百万円および924百万円の営業損失を計上した。これらの変動は主に、情報電子分野の当社グループ製品に関わる需要変動の循環性によるものであり、将来においても時々相当な業績の変動を経験するかもしれない。当社グループの情報電子部門においては、従来の構造をゼロリセットし、新しい事業構造と体制により業績貢献を目指していくが、情報電子産業における将来の景気後退が、当社グループの情報電子部門または当社グループ全体の事業、財務状況および業績に重大な悪影響を及ぼさないとの保証はない。

(3) 特定の産業への依存

当社グループの外部売上高の60パーセントを上回る額が硝子・建材部門で計上され、これは主に建設、住宅産業、および自動車産業の顧客に対するものである。建築分野および自動車分野に影響を及ぼす状況は、当社グループを含む多くの建設関連会社および自動車部品会社にも影響を及ぼす。例えば、一般的にガラスの需要は長期的に増加しているにもかかわらず低下し続けている板ガラスの価格、近年の自動車業界における国際化・経営統合の増加および値下げ圧力の強まりがそうである。当社グループの硝子・建材部門においては、徹底したコスト削減と高付加価値商品の開発・拡販に努力し、安定した収益体制の構築を図っていくが、建築分野または自動車分野の景気循環は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 競争

当社グループは、日本および海外のガラス製品メーカーと競争関係にある。競争の結果、設備稼働率を維持するために低価格で製品を受注し、あるいは市場シェアを維持できず、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループはまた、プラスチックおよび金属等の、建築分野、自動車分野または情報電子分野等で使用されるその他の素材メーカーとも競争する。当該素材の一部がガラスより優位であるかもしれないし、また、ガラス製品が当該素材の一部に取って代わる余地はないかもしれない。当社グループのすべての製品がかかる産業の顧客により使用され続けるとの保証はない。

(5) 新製品の開発および技術革新

当社グループは、既存分野における独自の技術、ならびに独自の商品の開発に注力するとともに、既存分野以外の新分野における新商品の開発を進めている。新製品の開発プロセスは長期で費用がかさむ可能性があり、さらに新製品による売上を得る前に相当額の資本および資源の投資を行うことが要求されるかもしれない。また、競合他社が当社グループより早く市場に製品を送り出した場合、当該製品の開発に対する投資は十分な利益を生み出さないかもしれない。技術革新を予測または迅速に対応できず、また、顧客のニーズに適応した新製品の開発に成功しなかった場合、当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性がある。

(6) 将来の必要資本

当社グループは、新製品を発売し、事業または研究開発計画を実行し、製造能力を拡張し、補完的事業、技術もしくはサービスを取得し、または負債を返済するため、将来、追加的に資金を調達しなければならない可能性がある。かかる資金を必要なときに有利な条件で調達できないか、または全く調達できない場合、当社グループは、製品およびサービスの拡張、開発もしくは強化のための投資ができず、事業機会に乗じることができず、また、競争圧力に対応できない可能性がある。

(7) 海外生産

当社グループは、中国、台湾およびベトナムを含む多数の国に生産設備を有している。当該国における事業活動には、その国毎に政治的、経済的、法律上および規制上の情勢および状況等、多様なリスクが存在しており、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(8) 生産中断リスク

当社グループは、生産活動の中断により生じる潜在的な悪影響を最小限に抑えるため、全設備において定期的な防災点検および設備保守を行っている。しかしながら、生産設備における災害（地震、停電またはその他の混乱を含む。）の影響を完全に予防または軽減できるとの保証はない。また、当社グループのある設備で生産される製品を、別の設備で生産できないことがある。したがって、大地震またはその他の混乱により、当社グループのいずれかの設備における一時的または長期にわたる生産の中断があった場合、特定製品に関する生産能力を著しく低下させる可能性があり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(9) 為替および金利リスク

当社グループは、製品を製造し、世界中の顧客に販売しており、当社グループが活動する市場をまたがる為替レート変動および金利変動のリスクにさらされる。当社グループはかかるリスクをヘッジすることを目指す。為替レートおよび金利の変動は、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(10) 年金の未積立債務

当社グループの年金資産の時価が下落した場合、年金資産の運用利回りが低下した場合、または予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合には、当社グループの財務状況および業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

5.【経営上の重要な契約等】

(1) ガラス磁気ディスク事業の譲渡について

当社は、平成 15 年 9 月 17 日開催の当社取締役会において、ガラス磁気ディスク事業の営業権、及び当社の生産子会社である NSG フィリピン社、アドバンスト・ディスク・テクノロジー社を、HOYA 株式会社に譲渡することを決議、同日、営業譲渡契約を締結し、平成 16 年 3 月 1 日をもって譲渡した。

当社は、1994 年よりガラス製の磁気ディスク (HDD) 基板の量産と販売を開始しているが、年々高度化する技術に対応するための設備投資が必要な反面、厳しい事業環境のために収益の改善が困難な状況であった。当社としては、2004 年度までの中期計画「ACT 21」において、不採算事業の見直しなどの施策を進めて収益を改善させることを目指しており、この計画の一環によるものである。

(2) 技術援助契約

相手先	技術援助の内容	契約期間	対価
天津日板安全玻璃有限公司 (中国)	自動車用ガラスの製造技術	平成 7 年 12 月から 平成 18 年 7 月まで	頭金のほか、契約期間中正味販売高に一定率を乗じた金額を受ける。
蘇州美日薄膜電子有限公司 (中国)	液晶ガラス基板の製造技術	平成 11 年 10 月から 平成 21 年 10 月まで	契約期間中正味販売高に一定率を乗じた金額を受ける。

(3) 技術導入契約

相手先	技術導入の内容	契約期間	対価
タイコ・エレクトロニクス・コーポレーション (米国)	液晶フィルムの製造技術	平成 5 年 5 月から 平成 20 年 8 月まで	契約期間中正味販売高に一定率を乗じた金額を受ける。
サンゴバン・ガラス・フランス (仏国)	自動車用遮音合わせガラスの特許権実施の許諾	平成 15 年 12 月から 平成 29 年 11 月まで	頭金のほか、契約期間中正味販売数に一定額を乗じた金額を受ける。

6.【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、創意あふれる技術の開発を基本方針とし、ガラス技術とエレクトロニクス技術を融合し、快適空間と情報未来を創造することを目標に研究開発活動を行っている。現在、研究開発は、『技術研究所』（関西研究センター及び筑波研究センター）、『生産技術センター』と2004年度より各事業部門で個別に扱っていたフロート板硝子の技術集約と効率化を目指して発足させた『フラットガラス統括室』、および各社内カンパニー開発部門により推進している。研究スタッフは、グループ全体で約300名である。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、7,714百万円である。

（1）硝子・建材事業

硝子建材カンパニー、輸送機材カンパニー、及びその関連子会社では、ガラス建材に係わる新機能ガラス開発や自動車関連のガラス、アンテナ開発等を行っている。硝子建材分野では、従来の複層ガラスと、当社が世界で初めて開発に成功した超薄型の高断熱ガラス「真空ガラス スペーシア®」の技術を融合させた「真空ペアマルチ スペーシア 21」も全国販売を実施した。この「スペーシア 21」では「次世代省エネ基準」より約20%もの省エネがはかれるシミュレーション結果が得られている。さらに、当社では厳密な温度管理のもと低圧で貼り合せ加工を行う技術の開発に成功し、真空ガラス スペーシア®と合わせガラスの機能を統合した多機能ガラス（3枚のガラスを一体に加工したガラスで、中央のガラスを挟んだ両側に、それぞれ「0.2ミリの真空層」と「樹脂層」を配した薄型多層構造）の開発に成功した。これにより薄型でありながら「断熱」「防犯」「防音」の3つの機能を併せ持つ多機能ガラスを実現した。しかも薄型のため、既存住宅で多く採用されている1枚ガラス用サッシにも装着することが可能となり、これらによって地球環境保護にも大きく貢献できるものと期待している。

また、日本で初めて高い光触媒効果と親水性により窓の清掃頻度の低減と建物の美観イメージ向上に寄与する光触媒クリーニングガラス「クリアテクト®」の全国販売を開始した。2005年開港予定の中部国際空港ターミナルビルにも採用された。これは簡便かつ高い生産性と高温焼付処理により現場処理方式に比べて高い耐久性を実現したものである。この技術を応用し、住宅・ビル・大空間について、放熱部材利用冷房空調負荷低減システムの実用化を目指した新エネルギー・産業技術総合開発機構の推進する「光触媒利用高機能住宅用部材プロジェクト」に参加し、実用化に向けた研究開発も推進している。

今後も新機能商品を開発しながら更なる高付加価値の多機能を組み合わせにしたガラス商品の開発に全力をあげて取り組み、環境と調和した活動を進め、快適空間の実現をめざす。当事業に係わる研究開発費は、2,465百万円である。

（2）情報電子事業

情報電子カンパニー、及びその関連子会社では、光通信分野、情報デバイス分野、ディスプレイ分野の開発を行っている。情報デバイス分野において、昨今、インクジェット複合機能プリンター（MFP）需要増に伴い、光レンズ部品「セルフロックレンズアレー（SLA®）」と照明部品「セルガイド®（SG®）」生産を増強してきている。一方、プリント技術は、さらなる高解像度化、高速化、カラー化、小型化、環境対応などのニーズが強まっている。中でも、電子写真式プリント技術は、現在、レーザー方式が主流だが、製品毎の部品の共通化ができ、開発コストの削減が見込まれることから、当社が独自に開発した

自己走査型発光素子 (SLED®) と屈折率分布型ロッドレンズアレイ (SLA®) を用いた 1200dpi の発光ダイオード (LED) 方式の高解像度プリントヘッドについて、カラープリンターを大幅に小型化できることもあり、注目を集めている。該開発は、富士ゼロックス株式会社及び鈴鹿富士ゼロックス株式会社との間で、共同開発を推進することに合意し、研究開発を実施している。

また、マイクロ化学チップ (マイクロチップ) とポータブル熱レンズ分光分析装置 (GRINSpectra) も継続開発している。この装置を用いると数十ミクロン角の体積があれば濃度を瞬時に且つ正確に測定することができる。この装置とマイクロチップを組み合わせる事により、現在脚光を浴びている DNA チップやマイクロ化学反応チップ等、マイクロ化学チップを用いた反応・分離後の物質測定が可能になりチップ上の実験 (Lab on a Chip) が可能となる。その他の分野も含めて、今後とも最先端の研究開発に取り組み、ユーザーニーズに合わせた製品を精力的に開発し、情報未来を創造することを目指していく方針である。当事業に係わる研究開発費は、3,017 百万円である。

(3) 硝子繊維事業

硝子繊維カンパニーは、一昨年 9 月にガラス長繊維事業を会社分割し、プラスチック強化用、その他産業用のガラス長繊維の開発、製造を新会社に継承した。当社では、メタシャイン®、ガラスフレーク®、ゴムコード及びそれらの応用製品等の研究開発に注力し、様々な分野への新用途開拓を進めており、2003 年度は、ゾルゲル法を応用したシリカガラスフレークのナノフレックス®について量産体制を確立した。完全子会社化した日本無機株式会社とのシナジーを出すことで、エアフィルターや電池用セパレーターなど特殊ガラス繊維の開発も積極的に行っており、電気二重層キャパシタ用のポリオレフィン微多孔質フィルムを開発発売した。従来の紙タイプに比べ、空隙率が高いため、電解液の保持力にも優れ、強度や耐久性にも優れる。また、日本板硝子グループとして 500 の高温に耐える耐熱フィルターの開発を実施し、日本で唯一販売開始した。これは PDP 焼成工程等、フラットパネルディスプレイ (FPD) 製造工程用に広く利用される。今後もこれらの商品のリーディングカンパニーとして積極的な研究開発を推進する。当事業に係わる研究開発費は、1,195 百万円である。

(4) その他の研究開発

2010 年の姿をイメージしたニュービジョンに従い、次々と商品を生み出せる体制を整え、環境・バイオを中心とした新規ビジネスの探索に力を入れており、2003 年度は、蛋白質などの微細な分析に使用される「ガラスマイクロプレート」容器を開発した。また、前連結会計年度に引き続き、新エネルギー・産業技術総合開発機構の推進する「材料ナノテクノロジープログラム」の「ナノガラス技術」プロジェクトや、目的達成型の短期事業化を目指した国家プロジェクト「Focus21」の「デバイス用高機能化ナノガラスプロジェクト」にも積極的に参画している。その他の事業に係わる研究開発費は、1,035 百万円である。

7.【財政状態及び経営成績の分析】

(財政状態)

当社グループは、将来の事業展開と経営基盤の強化に資するため、健全なバランスシートの確保と機動的な資金調達体制の構築を財務方針としている。このような財務方針のもと経営活動を行った結果、当連結会計年度末における財政状態は次の通りとなった。

総資産は4,422億円となり、前連結会計年度末（以下「前期末」と略す）比103億円減少した。このうち、流動資産は1,658億円となり、前期比58億円増加した。一方、固定資産は2,764億円となり、前期比161億円減少した。

流動資産の増加については、連結範囲の変更等に伴い売上債権や棚卸資産は前期末より減少したが、現金預金が増加したことが主な要因である。また、固定資産の減少の要因としては、有形固定資産が連結範囲の変更や減価償却などに伴い減少したことが挙げられる。株価水準の回復・上昇に伴い保有する上場株式の時価評価差額が大幅なプラスとなった結果、投資有価証券も増加したが、固定資産の減少はこれを上回った。

負債の合計は2,357億円となり、前期比162億円減少した。内訳は、流動負債が1,362億円で前期比55億円減少し、固定負債は995億円となり前期比107億円減少した。負債に関する特記事項としては、前期に引き続き有利子負債（短期借入金、1年以内に償還予定の社債、社債、転換社債、長期借入金）の削減に努めた結果、有利子負債残高は1,341億円となり、前期比259億円減少した。

少数株主持分については、主として連結子会社のマレーシアンシートグラス社に対する当社持分が少数株主からの株式追加取得により増加したことに伴い、59億円となり前期比38億円減少している。

資本は2,006億円となり、前期比96億円増加した。主な内容としては、利益剰余金は当期純損益が前期の赤字から黒字化したことにより増加し、906億円となった。また、その他有価証券評価差額金が、前述の通り株価水準回復・上昇に伴い倍増し、288億円となった。一方、為替換算調整勘定については、円高進行により特に米国子会社の純資産の円換算額が減少した結果、マイナス100億円となっている。

以上に基づき、自己資本比率は、前期末の42.2%から45.4%と若干上昇した。また1株当たりの自己資本（純資産）額は、前期末430.45円から452.32円に増加している。

なお、キャッシュフローの概況については、第2〔事業の状況〕に記載している。

(経営成績)

当社グループは、2004年度(平成16年度)までの中期計画「ACT21」に基づき、硝子・建材部門はグローバルスタンダードに耐えられる高収益事業を目指し、情報電子部門は従来の構造を「ゼロリセット」し新しい事業構造と体制により業績貢献を目指し、硝子繊維部門は「ナンバーワン、オンリーワン」の競争優位性を生かした高収益事業を目指し、それぞれの事業を展開している。

当連結会計年度における経営成績は、次の通りとなった。

売上高は2,691億円となり、前連結会計年度(以下「前期」と略す)比110億円減少したが、事業の再構築やコストダウン施策に努めた結果、売上原価や販売費一般管理費控除後の営業利益は100億円となり、前期比57億円の増加となった。

営業外収益は65億円となり、前期比23億円増加した。主として液晶用基板ガラスの好調により持分法投資利益が増加したことや、海外子会社において為替差益が増加したことが要因として挙げられる。また、営業外費用は87億円となり、前期比13億円減少した。有利子負債の減少に伴い、支払利息が減少した。なお、受取利息及び配当金から支払利息を控除した金融収支については、14億円の支払超過になっているが、前期の16億円の支払超過に比べて改善した。

この結果、経常利益は78億円となり、前期16億円の赤字から黒字化した。

特別利益は151億円、特別損失は132億円となった。特別損益の主な内容としては、事業の選択と集中の観点から、ガラス磁気ディスク事業の譲渡等を行った結果、関係会社譲渡益や譲渡損並びに関係会社整理損を計上している。また、前期に比べて減少したものの、引き続き当期においても投資有価証券売却益を計上した。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は96億円となった。

更に法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額、少数株主利益を差し引いた当期純利益については、32億円となり、前期32億円の赤字から黒字となった。また、1株当たりの当期純利益は、7.19円となっている。

なお、事業別の売上高及び営業利益の概況については、第2〔事業の状況〕に記載している。

第3 【設備の状況】

1. 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では生産の合理化、効率化、省エネを目的とした分野への投資を重点的に行うことを基本方針として、全体で129億38百万円の設備投資を実施した。

硝子・建材部門においては、舞鶴工場、千葉工場における加工ガラス製造設備など全体で49億84百万円の設備投資を実施した。情報電子部門においては、相模原工場やフィリピンにおけるファインガラス製品製造設備の増設など全体で34億5百万円の設備投資を実施した。硝子繊維部門においては、津事業所やイギリスにおける硝子繊維製品製造設備など全体で16億38百万円の設備投資を実施した。その他部門においては、全体で29億9百万円の設備投資を実施した。

2.【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

（1）提出会社

（平成16年3月31日現在）

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）					従業員 数(人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
四日市工場 (三重県四日市市)	情報電子	光・産業 用硝子製 造設備	3,227	374	90 (106) <11>	789	4,482	117 [20]
舞鶴工場 (京都府舞鶴市)	硝子・建材	素板・自 動車用硝 子製造設 備	7,119	8,952	1,267 (671) <20>	2,632	19,971	593 [89]
千葉工場 (千葉県市原市)	硝子・建材	素板硝子 製造設備	3,942	4,486	1,787 (396)	835	11,052	341 [10]
相模原工場 (神奈川県相模原市)	情報電子	光、ファ イン硝子 製造設備	4,302	1,470	1,914 (71) <4>	1,920	9,607	355 [84]
京都工場 (京都市南区)	硝子・建材	自動車用 硝子製造 設備	899	1,517	534 (74) <7>	213	3,164	325 [3]
愛知工場 (愛知県豊田市)	硝子・建材	自動車用 硝子製造 設備	2,281	233	1,999 (78)	336	4,850	36
津事業所 (三重県津市)	硝子繊維	硝子繊維 製造設備	993	3,454	441 (142) <6>	524	5,414	265 [10]
本社・大阪支店 (大阪市中央区)	その他	その他の 設備	679	1	190 (7) <2>	195	1,067	63 [2]
東京本社 東京支店 (東京都港区)	その他	その他の 設備	5,003	32	3,440 (166) <4>	2,667	11,145	229 [4]
関西研究センター (兵庫県伊丹市)	その他	研究開発 施設設備	340	192	170 (36)	367	1,070	110 [4]
筑波研究センター (茨城県つくば市)	その他	研究開発 施設・光 部品製造 設備	1,493	582	875 (38) <1>	96	3,047	41 [9]

（注）1. 愛知工場は、平成16年10月までに閉鎖を予定している。当社は、中期計画「ACT21」に沿い、自動車用ガラス部門の徹底したコストダウン、効率化による安定した収益体制の構築を図っており、この計画の一環によるものである。

(2) 国内子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メント名 称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数(人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
イソライト工業(株)	大阪市 北区	その他	断熱材製 造設備	1,495	984	2,477 (455)	51	5,008	212 [6]
日本無機(株)	東京都 中央区	硝子繊維	空気清浄 製品、電 池セパレ ータ製造 設備	1,075	1,030	1,647 (193)	165	3,918	338 [2]
ナノックス(株)	福島県 福島市	情報電子	液晶表示 装置製造 設備	241	98	368 (28)	54	762	169 [9]
(株)サンクス コーポレー ション	東京都 世田谷区	硝子・建 材	板硝子販 売設備	206	4	1,618 (4)	15	1,845	193 [52]
(株)エヌ・エ ス・ジー関 東	千葉県 市原市	硝子・建 材	板硝子加 工設備	68	114	1 (0)	34	217	307 [30]
日本板硝子環 境アメニティ (株)	東京都 港区	硝子・建 材	音響・防 音・防振 用機器製 造設備	34	13		17	65	119 []
ウインテック (株)	大阪市 西成区	硝子・建 材	板硝子販 売設備	645	21	468 (19)	6	1,142	207 [21]

(3) 在外子会社

(平成 16 年 3 月 31 日現在)

会 社 名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メント名 称	設 備 の 内 容	帳 簿 価 額 (百万円)					従 業 員 数(人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
エヌ・エス・ジ ーアメリカ・イ ンク	アメリカ	情報電子	光 製 品 製造設備	402	65	48 (18)	8	524	42 []
エヌ・ジー・エ フヨーロッパリ ミテッド	イギリス	硝子繊維	硝子繊維 製品製造 設備	808	1,757	135 (71)		2,702	208 [17]
蘇州板硝子電 子有限公司	中国	情報電子	液晶ガラ ス製造設 備	722	1,207	(45)	24	1,954	1,674 []
マレーシアン・ シート・グラ ス・ベルハッド	マレーシア	硝子・建 材	板 硝 子 製造設備	2,645	7,372	778 (597)	656	11,452	742 [133]
ベトナム・フロ ート・グラス・ リミテッド	ベトナム	硝子・建 材	板 硝 子 製造設備	1,469	3,286	(270)	7	4,763	423 []

(注) 1 . 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。

なお、金額には消費税等を含まない。

2 . 「(1) 提出会社」には、貸与中の土地 559 百万円 (83 千㎡)、建物 953 百万円、機械装置 62 百万円、その他 76 百万円を含んでおり、関連会社である NH テクノグラス株式会社他に貸与されている。

3 . 土地の は、賃借している土地面積 (単位 : 千㎡) を外数で記載している。

4 . 従業員数の [] は、臨時従業員数を外数で記載している。

3.【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、中期経営計画「ACT21」に沿って、生産の合理化、効率化、省エネを目的に投資することを基本方針としている。また、総額は減価償却費の範囲内としている。

重要な設備の新設等は以下のとおりである。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
日本板硝子(株) 舞鶴工場	京都府 舞鶴市	硝子・建材	加工硝子製造 設備	2,236	97	自己資金	H15/12	H17/3
日本板硝子(株) 千葉工場	千葉県 市原市	硝子・建材	硝子製造設備	205		自己資金	H16/4	H17/3

(2) 重要な設備の改修等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
日本板硝子(株) 千葉工場	千葉県 市原市	硝子・建材	硝子製造設備	1,084		自己資金	H16/9	H17/6

(3) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在における、重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1. 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数
普通株式	1,150,000,000 株
計	1,150,000,000 株

(注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 (平成 16 年 3 月 31 日)	提 出 日 現 在 (平成 16 年 6 月 29 日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	443,946,452 株	443,946,452 株	東京証券取引所第一部 大阪証券取引所第一部	
計	443,946,452 株	443,946,452 株		

(注) 1. 議決権を有している。

2. 提出日現在の発行数には、平成 15 年 6 月 1 日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債の転換により増加した株数は含まれない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法に基き転換社債を発行している。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりである。

年 月 日	平成 16 年 3 月 31 日現在			平成 16 年 5 月 31 日現在		
	転換社債 の残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本 組入額 (円)	転換社債 の残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本 組入額 (円)
第 5 回無担保転換社債 (平成元年 6 月 22 日)	19,791	1,122.0	561.0	19,791	1,122.0	561.0

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	146,863	439,609,902	7	40,823		44,171
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	65,430	439,675,332	24	40,847	23	44,195
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日(注)	4,271,120	443,946,452	213	41,060	5,360	49,556
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日		443,946,452		41,060		49,556
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日		443,946,452		41,060		49,556

(注)平成13年4月1日の日本無機株式会社との株式交換による増加である。

(4)【所有者別状況】

(平成16年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融 機関	証券 会社	その他 の法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人その他	計	
株主数 (人)	1	108	59	724	246	15	52,523	53,661	
所有株式数 (単元)	63	186,103	5,283	46,691	77,522	41	123,779	439,441	4,505,452
所有株式数 の割合(%)	0.01	42.36	1.20	10.63	17.64	0.01	28.16	100.00	

(注)1.自己株式586,530株は、「個人その他」に586単元、「単元未満株式の状況」に530株含まれている。

なお、自己株式586,530株は株主名簿記載上の株式数であり、平成16年3月31日現在の
実保有株式数は585,530株である。

2.「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が47単元含まれている。

(5)【大株主の状況】

(平成16年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	59,130	13.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	42,896	9.66
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	12,209	2.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	11,323	2.55
オーエム04 エスエスピー クライアントオムニバス	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA	11,241	2.53
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	10,113	2.28
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	10,103	2.28
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	9,610	2.16
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	9,522	2.14
ジェービーモルガンチエース シー アールイーエフ ジャスデック レ ンディング アカウント	730 THIRD AVENUE NEW YORK NY 10017, USA	5,967	1.34
計		182,116	41.01

(注) これらの所有株式数には、信託業務に係る株式を含み、その株式は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社34,909千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社42,746千株、資産管理サービス信託銀行株式10,113千株である。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成16年3月31日現在)

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 693,000		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 438,748,000	438,748	
単元未満株式	普通株式 4,505,452		一単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	普通株式 443,946,452		
総株主の議決権		438,748	

(注)「完全議決権株式 (その他)」の中には、証券保管振替機構名義株式が 47,000 株 (議決権 47 個) 含まれる。

【自己株式等】

(平成16年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本板硝子(株)	大阪市中央区北浜4丁目7番28号	586,000		586,000	0.13
日本特殊産業(株)	大阪府吹田市円山町6番23号葵ビル3階	35,000		35,000	0.01
丸一板硝子工業(株)	大阪府茨木市南目垣1丁目9-11	64,000		64,000	0.01
日本無機商事(株)	東京都中央区日本橋本町2丁目6-3	8,000		8,000	0.00
計		693,000		693,000	0.15

(注)株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が 1,000 株 (議決権 1 個) ある。なお、当該株式数は上記 「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」に含めている。

(7)【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用している。当該制度は、商法第 280 条ノ 20 及び第 280 条ノ 21 の規定に基づき、当社の取締役及び執行役員（ただし、商法第 188 条第 2 項第 7 号ノ 2 に定める社外取締役は除く）に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成 16 年 6 月 29 日開催の定時株主総会において特別決議されたものである。

当該制度の内容は次のとおりである。

決議年月日	平成 16 年 6 月 29 日
付与対象者の区分	当社取締役、執行役員。 ただし、商法第 188 条第 2 項第 7 号ノ 2 に定める社外取締役は除く。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	500,000 株を上限とする。 （注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	（注）2
新株予約権の行使期間	平成 18 年 7 月 1 日～平成 26 年 6 月 28 日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役又は執行役員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、その相続人が新株予約権を行使することができる。ただし、被割当者の相続人から相続した者による権利行使は認めない。 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で別途締結する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は 1,000 株である。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・合併の比率

2. 新株予約権発行日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値を乗じた金額とする。ただし、その金額が新株予約権発行の日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整するものとし、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額をもって新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2.【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

(平成16年6月29日現在)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況(平成15年6月27日決議)	40,000,000	10,000,000,000
前決議期間における取得自己株式		
残存授權株式の総数及び価額の総額		
未行使割合(%)	100.0	100.0

(注)1. 前定時総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は9.0%である。

2. 自己株式取得の機会を慎重に検討したが、資金の状況など諸般の状況を勘案した結果、未行使割合が100%となった。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項なし。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項なし。

ホ【自己株式の保有状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式による買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3.【配当政策】

当社は、利益配分については、将来の事業展開と経営基盤の強化に備えた内部留保の充実を勘案しつつ、安定的な配当の継続を重視するという基本方針を採っている。

当期の配当金については、1株当たり期末配当金3円とした。

次期については、1株当たり中間配当金3円、期末配当金3円、合計年間配当金6円を予定している。

4.【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	1,195	1,998	1,319	541	454
最低(円)	374	871	351	194	235

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成 15年10月	11月	12月	平成 16年1月	2月	3月
最高(円)	383	350	317	400	391	428
最低(円)	328	271	273	316	358	389

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5.【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
代表取締役 取締役会長		出原 洋三	昭和 13 年 9 月 23 日生	昭和 37 年 4 月 当社入社 平成6年4月 当社理事 硝子長繊維事業部長 平成8年6月 当社常務取締役 平成10年6月 当社社長 平成16年6月 当社取締役会長(現)	62
代表取締役 取締役副会長		阿部 友昭	昭和 16 年 3 月 25 日生	昭和 38 年 4 月 当社入社 平成4年2月 当社海外部長 平成4年6月 当社取締役 平成10年6月 当社常務取締役 平成11年3月 エヌ・エス・ジーホールディングUSA インコーポレーテッド会長(現) 平成11年9月 エヌ・エス・ジー・アジアプライベート リミテッド取締役(現) 平成12年3月 ベトナムフロートガラス取締役(現) 平成12年6月 当社専務取締役 平成14年3月 エヌ・エス・ジーヨーロッパ NV./S.A 会長(現) 平成14年4月 エヌ・エス・ジーホールディヨーロッパ リミテッド会長(現) 平成14年6月 当社副社長 平成16年1月 マレーシアシートグラス会長(現) 平成16年6月 当社取締役副会長(現)	56
代表取締役 社長執行役員		藤本 勝司	昭和 18 年 7 月 28 日生	昭和 43 年 4 月 当社入社 平成8年6月 当社研究技術企画部長 平成10年6月 当社取締役 平成11年6月 当社取締役辞任 当社執行役員 平成12年6月 当社取締役 平成14年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社取締役社長執行役員(現)	55
取締役 専務執行役員	硝子建材カンパニ ープレジデント	永井 勲	昭和 17 年 5 月 20 日生	昭和 41 年 4 月 当社入社 平成9年10月 当社理事 経理部長 平成10年6月 当社取締役 平成11年6月 当社取締役辞任 当社執行役員 平成12年6月 当社取締役 平成14年6月 当社常務取締役 硝子建材カンパニープレジデント 委嘱(現) 平成15年6月 日本板硝子環境アメニティ(株)取締 役(現) 平成16年6月 当社取締役専務執行役員(現)	39
取締役 専務執行役員	情報化推進室長	仁田 昌邦	昭和 19 年 4 月 9 日生	昭和 43 年 4 月 当社入社 平成9年7月 当社人事部長 平成12年6月 当社執行役員 平成14年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社取締役専務執行役員(現) 情報化推進室長委嘱(現)	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
取締役 常務執行役員	情報電子カンパニー プレジデント	近藤 敏和	昭和22年 3月9日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年7月 当社技術研究所長 平成12年6月 当社執行役員 平成14年6月 当社取締役 平成16年6月 当社取締役常務執行役員(現) 情報電子カンパニープレジデント 委嘱(現) 蘇州板硝子電子有限公司会長(現) ナノックス㈱取締役(現) エヌ・エス・ジー・アメリカインコー ポレーテッド取締役(現)	19
取締役		倉内 憲孝	昭和11年 1月26日生	昭和33年4月 住友電気工業㈱入社 昭和60年6月 同社取締役 平成元年6月 同社常務取締役 平成3年6月 同社社長 平成11年6月 同社取締役会長 平成15年6月 同社顧問(現) 当社取締役(現)	10
常勤監査役		一戸 清彦	昭和19年 4月5日生	昭和43年4月 当社入社 平成10年7月 当社アジアフロート部長 平成12年3月 ベトナムフロートグラスカンパ ニーリミテッド社長 平成15年6月 当社常勤監査役(現) カガミクリスタル㈱監査役(現)	32
常勤監査役		田中 瞳吾	昭和19年 1月2日生	昭和41年4月 当社入社 平成9年6月 当社取締役 平成11年6月 当社取締役辞任 当社執行役員 平成14年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常勤監査役(現) 日本板硝子環境アメニティ㈱監査 役(現) ナノックス㈱監査役(現)	31
監査役		内ヶ崎 功	昭和14年 1月2日生	昭和37年4月 ㈱日立製作所入社 平成3年6月 日立化成工業㈱取締役 平成5年6月 同社常務取締役 平成9年6月 同社取締役社長 平成15年4月 同社取締役会長(現) 平成15年6月 当社監査役(現)	
監査役		大井 尚一	昭和14年 3月22日生	平成2年10月 東京電機大学工学部電子工学科教 授(現) 平成12年6月 当社監査役(現)	
計					324

(注)

1. 監査役内ヶ崎功及び大井尚一は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」である。
2. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため執行役員制度を導入している。

執行役員は、次の19名から構成されている。

執行役員役名	氏名	職名
*社長執行役員	藤本 勝司	
*専務執行役員	永井 勲	硝子建材カンパニープレジデント
*専務執行役員	仁田 昌邦	情報化推進室長
常務執行役員	泉 一行	輸送機材カンパニープレジデント 兼 輸送機材カンパニーOE事業部長
*常務執行役員	近藤 敏和	情報電子カンパニープレジデント
常務執行役員	井上 昇	硝子繊維カンパニープレジデント
執行役員	堀口 武	フラットガラス統括室長 兼 フラットガラス統括室技術開発部長
執行役員	梅本 逸雄	輸送機材カンパニーOE事業部OE製造本部長 兼 OE事業部OE舞鶴製造部長 兼 OE事業部CS部長
執行役員	佐野 徹	硝子建材カンパニー営業本部長 兼 営業本部東日本支社長 兼 板硝子事業部営業部長
執行役員	村上 隆	硝子建材カンパニー機能硝子事業部長 兼 機能硝子事業部ロジスティックセンター長 兼 企画室長
執行役員	久本 千春	硝子建材カンパニー板硝子事業部長 兼 板硝子事業部製造部長 兼 板硝子事業部総務部長
執行役員	轟木 直孝	輸送機材カンパニー企画室長
執行役員	船木 正昭	技術企画室技術戦略部長
執行役員	伊藤 徹	生産技術センター長
執行役員	加藤 好進	硝子建材カンパニー営業本部大阪支店長
執行役員	本庄 誠一郎	輸送機材カンパニー品質革新室長
執行役員	小柴 博義	総合企画室経営企画部長 兼 総合企画室経理部長
執行役員	吉川 恵治	情報電子カンパニー情報通信デバイス事業部長 兼 相模原工場長
執行役員	岡村 昭信	硝子繊維カンパニー特機材料事業部長

(注)*の各氏は、取締役を兼務している。

6.【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「オープンでフェア」「企業倫理の遵守」「地球環境問題への貢献」の三項目を企業が絶対に守らなければならない基本的な姿勢との認識の上で、「先進性があり、かつグローバルで存在感のある企業」と同時に「グループとして企業価値の向上」を目指している。そのなかで当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要な課題として考えており、適正な経営の意思決定と効率的な業務執行体制の構築に取り組んでいる。

当社は、諸施策を推進していく新しい組織・事業運営体制として、平成11年に社内カンパニー制を実施し、執行役員制を導入している。社内カンパニー制については、4つのカンパニーに分割し、各カンパニーの独立的運営とキャッシュ・フロー重視の経営を進めている。また、執行役員制については、取締役会と執行役員との責任と権限を明確にし、経営の効率化とスピードアップを図っている。

さらに、平成14年6月より取締役の経営責任を明確にし、経営体質の強化を図るとともに、経営環境の変化に対して最適な経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期は短縮して一年とした。また、平成16年6月29日開催の定時株主総会において、経営の監督機能と執行機能の区分および責任をより一層明確にするため、執行役員制の強化を図るとともに、取締役数を10名から7名に減員する議案を提案し、決議された。この結果、取締役及び監査役の体制は、取締役7名（内、社外取締役1名）、監査役4名（内、社外監査役2名）となっている。なお、当事業年度において取締役及び監査役に支払われた役員報酬は、250百万円である。改正商法に基づく経営機構については現行の監査役制度を選択するが、当社に適したガバナンスの仕組みについては継続して検討をかさねていく。

また「コンプライアンス委員会」を設置し、「日本板硝子グループコンプライアンス指針」を従業員に徹底するなどコンプライアンスの向上に努めている。あわせて経営の透明性を高めるためのIR活動、広報活動の強化そして環境負荷低減活動の着実な実施など、今後も継続的にこのような取り組みの強化・充実を図っていく所存である。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

なお、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1.【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	3		46,675		55,968
2.受取手形及び売掛金			64,421		61,927
3.棚卸資産			38,201		36,184
4.繰延税金資産			2,574		1,490
5.その他			10,444		10,811
6.貸倒引当金			2,348		596
流動資産合計			159,970	35.4	165,785
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物及び構築物	3	126,278		116,947	
減価償却累計額		71,020	55,258	71,502	45,445
2.機械装置及び運搬具	3	202,892		166,511	
減価償却累計額		145,254	57,638	126,663	39,847
3.工具器具備品	3	20,400		19,103	
減価償却累計額		15,763	4,637	15,009	4,094
4.土地	3		30,075		29,033
5.建設仮勘定			4,266		7,850
有形固定資産合計			151,876	33.6	126,271
(2)無形固定資産			5,537	1.2	3,999
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	2、3		125,906		138,641
2.繰延税金資産			1,411		1,013
3.その他			10,422		9,055
4.貸倒引当金			2,660		2,602
投資その他の資産合計			135,079	29.8	146,107
固定資産合計			292,493	64.6	276,378
資 産 合 計			452,463	100.0	442,163

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		39,469		41,939	
2. 短期借入金	3	69,770		53,301	
3. 一年内償還予定転換社債				19,791	
4. 一年内償還予定の社債		9,900			
5. 繰延税金負債		501		1,441	
6. 賞与引当金		2,690		2,314	
7. その他		19,360		17,432	
流動負債合計		141,693	31.3	136,219	30.8
固定負債					
1. 社債		19,600		29,800	
2. 転換社債		19,791			
3. 長期借入金	3	40,936		31,211	
4. 繰延税金負債		3,986		14,246	
5. 退職給付引当金		14,060		13,181	
6. 役員退職慰労引当金		986		989	
7. 修繕引当金		7,588		8,502	
8. 連結調整勘定		798		137	
9. その他		2,458		1,413	
固定負債合計		110,206	24.4	99,483	22.5
負債合計		251,899	55.7	235,702	53.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		9,649	2.1	5,898	1.3
(資本の部)					
資本金	6	41,060	9.1	41,060	9.3
資本剰余金		50,371	11.1	50,371	11.4
利益剰余金		88,047	19.4	90,558	20.5
その他有価証券評価差額金		13,396	3.0	28,751	6.5
為替換算調整勘定		1,822	0.4	10,010	2.3
自己株式	6	139	0.0	170	0.0
資本合計		190,913	42.2	200,562	45.4
負債、少数株主持分及び資本合計		452,463	100.0	442,163	100.0

【連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日			
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)		
売上高			280,100	100.0		269,149	100.0
売上原価	5		215,743	77.0		200,973	74.7
売上総利益			64,357	23.0		68,175	25.3
販売費及び一般管理費	1、5		60,055	21.5		58,150	21.6
営業利益			4,302	1.5		10,025	3.7
営業外収益							
1. 受取利息		740			315		
2. 受取配当金		1,384			1,377		
3. 為替差益					1,621		
4. 受取賃貸料		439			434		
5. 持分法による投資利益					1,210		
6. 雑収入		1,627	4,191	1.5	1,513	6,472	2.4
営業外費用							
1. 支払利息		3,769			3,100		
2. 持分法による投資損失		391					
3. 不良棚卸資産処分損		1,391			617		
4. 出向者給与較差		1,189			1,181		
5. 雑損失		3,324	10,066	3.6	3,840	8,740	3.2
経常利益						7,757	2.9
経常損失			1,572	0.6			
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	349			1,260		
2. 投資有価証券売却益		15,004			10,738		
3. 関係会社株式譲渡益					1,795		
4. 厚生年金基金代行返上益			15,353	5.5	1,259	15,053	5.6
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	1,937			3,295		
2. 固定資産売却損	4	537			731		
3. 投資有価証券評価損		1,651			93		
4. 関係会社整理損		1,727			1,954		
5. 関係会社株式譲渡損		1,888			6,508		
6. 特別退職金		302					
7. 棚卸資産廃棄損		4,266					
8. 社債償還損			12,311	4.4	666	13,249	4.9
税金等調整前当期純利益			1,468	0.5		9,562	3.6
法人税、住民税及び事業税		3,426			3,998		
法人税等調整額		1,118	4,544	1.6	2,121	6,119	2.3
少数株主利益			76	0.0		234	0.1
当期純利益						3,207	1.2
当期純損失			3,152	1.1			

【連結剰余金計算書】

区 分	注記 事項	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					50,371
資本準備金期首残高		50,371	50,371		
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益				0	0
資本剰余金期末残高			50,371		50,371
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					88,047
連結剰余金期首残高		92,793	92,793		
利益剰余金増加高					
当期純利益				3,207	
連結及び持分法適用範囲 変更並びに持分率変動等に 伴う剰余金の増加高				880	4,088
利益剰余金減少高					
配当金		1,331		1,330	
役員賞与		43		35	
当期純損失		3,152			
連結及び持分法適用範囲 変更並びに持分率変動等に 伴う剰余金の減少高		219	4,746	211	1,577
利益剰余金期末残高			88,047		90,558

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 事項	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,468	9,562
減価償却費		17,753	14,875
貸倒引当金の増減額		2,356	174
退職給付引当金の減少額		494	515
固定資産の除却・売却損益		2,125	2,765
投資有価証券の売却益		15,004	10,738
投資有価証券の評価損		1,651	93
持分法投資損益		391	1,210
受取利息・受取配当金		2,124	1,693
支払利息		3,769	3,100
売掛金・受取手形の減少額		3,170	1,166
棚卸資産の増減額		9,076	429
支払手形・買掛金の増減額		1,867	2,096
修繕引当金の増減額		2,225	914
その他		159	48
小計		20,207	19,861
利息及び配当金の受取額		4,614	4,139
利息の支払額		3,761	3,144
法人税等の支払額		3,330	3,252
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,730	17,603
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		576	1,775
定期預金の払戻による収入		215	2,056
投資有価証券の売却による収入		18,880	18,634
投資有価証券の取得による支出		945	5,531
関係会社株式の売却による収入	4		6,412
有形固定資産の取得による支出		11,937	12,583
有形固定資産の売却による収入		2,223	3,673
無形固定資産の取得による支出		609	543
短期貸付金の増減額		1,358	981
長期貸付金の貸付による支出		1,795	391
その他	3	4,885	671
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,698	9,641

区 分	注記 事項	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		5,033	817
長期借入金の借入による収入		10,175	9,306
長期借入金の返済による支出		17,450	24,610
社債発行による収入			20,000
社債償還による支出		2,481	20,566
社債買入償却による支出		50	
配当金の支払額		1,331	1,330
その他		357	240
財務活動によるキャッシュ・フロー		16,527	16,623
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,881	1,045
現金及び現金同等物の増減額		11,019	9,575
現金及び現金同等物の期首残高		33,799	45,781
新規連結子会社等の現金及び現金同等物の期首残高	2	1,131	
除外した連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		168	
現金及び現金同等物の期末残高	1	45,781	55,356

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

以下、対象会計年度について特に断りのない限り、記載事項は両会計年度において共通の事項である。

1. 連結の範囲に関する事項

[前連結会計年度]

(1) 連結子会社

連結子会社は、68社であり、主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりである。

アドバンスド・ディスク・テクノロジー・センドリアン・ベルハットは、株式取得に伴い重要性が増加したことから、当連結会計期間より連結の範囲に含めた。

前連結会計年度まで連結子会社であったエヌ・エス・ジーマネージメントサービス(株)は、清算により連結の範囲から除外した。

前連結会計年度まで連結子会社であったジー・アール・ピー産業(株)、三重織物(株)は、売却により連結の範囲から除外した。

前連結会計年度まで連結子会社であったエヌ・エス・ジーハイテクプロダクツ(株)、(株)ガラステック新潟、(株)ガラステック野崎、日本板硝子アビ(株)、(株)マルチグラスセンター、(株)ラミグラスセンターは、他の連結子会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外した。

(2) 非連結子会社

非連結子会社は、41社であり、その主なものは、日本シリカ工業(株)である。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社41社はいずれも夫々小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益の額のうち持分に見合う額及び利益剰余金等の額のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

[当連結会計年度]

(1) 連結子会社

連結子会社は、61社であり、主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりである。

前連結会計年度まで連結子会社であったエヌ・エス・ジープロパティは、清算により連結の範囲から除外した。

前連結会計年度まで連結子会社であった日本ベルノックス(株)、日本板硝子ビジネスブレインズ(株)、天津日板浮法玻璃有限公司、エヌ・エス・ジーフィリピンインク、アドバンスド・ディスク・テクノロジー・センドリアン・ベルハットは、売却により連結の範囲から除外した。

前連結会計年度まで連結子会社であった信州ガラスセンター(株)は、他の連結子会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外した。

(2) 非連結子会社

非連結子会社は、38社であり、その主なものは、日本シリカ工業(株)である。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社38社はいずれも夫々小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益の額のうち持分に見合う額及び利益剰余金等の額のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

〔前連結会計年度〕

- (1) 持分法適用会社は、関連会社 48 社（リビー・ニッポンホールディング・インク、(株)マグ、エヌ・エッチ・テクノグラス(株)、蘇州美日薄膜電子有限公司、エヌエッチ・テクノグラス・シンガポール プライベートリミテッド、エヌエッチ・テクノグラス・コリア コーポレーション、台湾板保科技玻璃有限公司、ピルキントン・ピー・エル・シー他 40 社）である。

当連結会計年度より、エヌエッチ・テクノグラス・シンガポール プライベートリミテッド、エヌエッチ・テクノグラス・コリアコーポレーション、台湾板保科技玻璃有限公司は重要性の観点から持分法適用会社を含めた。

なお、非連結子会社及び関連会社（(株)共生ほか 83 社）については、夫々当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法によっている。

- (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる蘇州美日薄膜電子有限公司については、その決算日である 12 月 31 日現在の財務諸表を使用している。

〔当連結会計年度〕

- (1) 持分法適用会社は、関連会社 48 社（リビー・ニッポンホールディング・インク、(株)マグ、NH テクノグラス(株)、蘇州美日薄膜電子有限公司、NH テクノグラス・シンガポール プライベートリミテッド、NH テクノグラス・コリア コーポレーション、台湾板保科技玻璃有限公司、ピルキントン・ピー・エル・シー他 40 社）である。

なお、非連結子会社及び関連会社（エヌ・エス・ジーヴェトロテックス(株)ほか 77 社）については、夫々当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法によっている。

- (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる蘇州美日薄膜電子有限公司については、その決算日である 12 月 31 日現在の財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。

〔前連結会計年度〕

決算日

- 12 月 31 日 エヌ・エス・ジー貿易(株)、野崎ガラスセンター(株)、エヌ・ジー・エフ・ヨーロッパリミテッド、エヌ・エス・ジー・ヨーロッパ NV、エヌ・エス・ジーホンコンカンパニーリミテッド、日本板硝子ディー・アンド・ジー・システム(株)、ホクシン硝子建材(株)、エヌ・エス・ジー・アジアプライベートリミテッド、(株)ガラステック茨城、(株)ティー・エイ・エヌ、東北日本板硝子(株)、日硝(株)、日本板硝子ジー・ディー(株)、天津日板浮法玻璃有限公司、蘇州板硝子電子有限公司、エヌ・ジー・エフカナダリミテッド、日本板硝子ウムプロダクツ(株)、エヌ・エス・ジーフィリピン(株)、(株)ガラステック千葉、(株)サンクスコーポレーション、ベトナムフロートガラス、マレーシアン・シート・ガラス・ベルハッド、ウインテック(株)、保坂硝子(株)、前川硝子(株)、山口建窓(株)、(株)ガラステック関東、(株)エヌ・エス・ジー資材サービス、沖ガラス(株)、北日本ガラスサービス(株)、日硝興産(株)、日本板硝子エンジニアリング(株)、(株)ハラゾノ、エヌ・エス・ジーパシフィック、エヌ・エス・ジーホールディングヨーロッパ、京都日本板硝子(株)、高橋硝子建材(株)、日本板硝子テクノリサーチ(株)、アドバンスド・ディスク・テクノロジー・センドリアン・ベルハット

- 2 月 28 日 北海ガラスサービス(株)

連結財務諸表の作成に当っては、上記各社の決算日現在の財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。

[当連結会計年度]

決算日

12月31日 エヌ・エス・ジー貿易(株)、野崎ガラスセンター(株)、エヌ・ジー・エフ・ヨーロッパリミテッド、エヌ・エス・ジー・ヨーロッパN.V.、エヌ・エス・ジーホンコンカンパニーリミテッド、日本板硝子ディー・アンド・ジー・システム(株)、ホクシン硝子建材(株)、エヌ・エス・ジー・アジアプライベートリミテッド、(株)ガラステック茨城、(株)ティー・エイ・エヌ、東北日本板硝子(株)、日硝(株)、日本板硝子ジー・ディー(株)、蘇州板硝子電子有限公司、エヌ・ジー・エフカナダリミテッド、日本板硝子ウムプロダクツ(株)、(株)ガラステック千葉、(株)サンクスコーポレーション、ベトナムフロートガラス、マレーシアン・シート・グラス・ベルハッド、ウインテック(株)、保坂硝子(株)、前川硝子(株)、山口建窓(株)、(株)ガラステック関東、(株)エヌ・エス・ジー資材サービス、沖ガラス(株)、北日本ガラスサービス(株)、日硝興産(株)、日本板硝子エンジニアリング(株)、(株)ハラゾノ、エヌ・エス・ジーパシフィック、エヌ・エス・ジーホールディングヨーロッパ、京都日本板硝子(株)、高橋硝子建材(株)、日本板硝子テクノロジー(株)

2月29日 北海ガラスサービス(株)

連結財務諸表の作成に当っては、上記各社の決算日現在の財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの

 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している）

 時価のないもの

 移動平均法に基づく原価法

(ロ) デリバティブ

 時価法

(ハ) 棚卸資産

 主として移動平均法に基づく原価法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

 主として定率法を採用している。

 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用している。

 なお、連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、機械装置の一部について経済的使用期間の予測に基づいて合理的な耐用年数を設定し償却を実施している。

 また、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械装置及び運搬具が3～15年である。

(ロ) 無形固定資産

 定額法を採用している。

 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(ハ) 繰延資産

[前連結会計年度]

[当連結会計年度]

 社債発行費については、発生時に費用処理している。

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、主として当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(ハ)退職給付引当金

【前連結会計年度】

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしている。

【当連結会計年度】

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしている。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。

本処理に伴う当連結会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として1,259百万円計上している。また、当連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、3,137百万円である。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上している。

(ホ)修繕引当金

設備の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕の見込金額と次回修繕までの稼働時間を考慮して計上している。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。
なお、金利スワップ取引については特例処理を、為替予約取引については振当処理を採用している。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約取引による外貨建債権・債務、外貨建予定取引及び金利スワップ取引による借入金金利。

(ハ)ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスク及び支払利息の金利変動リスクを回避する為にデリバティブ取引を利用している。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当すると判定された場合、その判定をもって有効性の判定に代えている。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)消費税等の処理

税抜き方式によっている。

(ロ)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

[前連結会計年度]

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

[当連結会計年度]

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

原則として5年間の均等償却を行っている。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成されている。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

表示方法の変更

【前連結会計年度】

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「受取賃貸料」(前連結会計年度 1,254 百万円)は、営業外収益の 100 分の 10 を超えているため、当連結会計年度より区分掲記している。
2. 前連結会計年度において営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「不良棚卸資産処分損」(前連結会計年度 1,244 百万円)及び「出向者給与較差」(前連結会計年度 899 百万円)は、それぞれ営業外費用の 100 分の 10 を超えているため、当連結会計年度より区分掲記している。

【当連結会計年度】

(連結損益計算書関係)

1. 従来より特別損失の「その他」として表示していた金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度ともに「固定資産売却損」のみとなったため、明瞭性の観点から以下のとおり名称変更した。

(変更前)	(変更後)
その他	固定資産売却損

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
受取手形割引高	6,566	4,354
受取手形裏書譲渡高	536	632

2. 非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
投資有価証券(株式)	73,475	67,702

3. 担保資産及び担保付き債務

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
(1)担保に供している資産		
定期預金	40	40
投資有価証券	121	
建物	3,118	3,672
機械装置	607	186
工具器具	11	
土地	6,140	4,965
合計	10,039	8,864
(2)担保付債務		
割引手形	1,339	711
短期借入金	6,018	3,989
長期借入金	5,414	2,624
合計	12,773	7,325

4. 債務保証

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証及び保証予約等を行っている。
(単位：百万円)

前連結会計年度末		当連結会計年度末	
マテックス㈱	1,212	マテックス㈱	1,140
イソライト・インシュレーティング・ ファイアーブリック・センドリアン ベルハット	698	天津日硝玻璃纖維有限公司	610
		イソライト・インシュレーティング・ ファイアーブリック・センドリアン ベルハット	584
その他 15社	3,051	その他 9社	1,846
合計	4,962	合計	4,181

なお、債務保証残高は以下のとおりである。

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
債務保証残高	4,197	3,338
保証予約等残高	765	843

5. 債務履行引受契約に係る偶発債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
第1回無担保社債		10,000

6. 発行済株式及び自己株式

	種類	前連結会計年度末	当連結会計年度末
発行済株式総数	普通株式	443,946,452 株	443,946,452 株
自己株式の数	普通株式	494,853 株	585,530 株

7. コミットメントライン契約

運転資金の柔軟な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結している。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
コミットメントライン契約の総額	1,000	11,000
借入実行残高		
差引額	1,000	11,000

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
運送保管費	11,193	11,903
人件費	19,677	21,681
退職給付費用	1,028	1,238
研究開発費	8,026	7,011

2. 固定資産売却益の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
土地他	349	1,260

3. 固定資産除却損の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
建物	534	352
機械装置他	1,402	2,942
合計	1,937	3,295

4. 固定資産売却損の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
機械装置	311	603
その他	226	127
合計	537	731

5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
	8,926	7,714

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

[前連結会計年度]

(平成15年3月31日現在)

現金及び預金勘定	46,675	百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	893	
現金及び現金同等物	45,781	

[当連結会計年度]

(平成16年3月31日現在)

現金及び預金勘定	55,968	百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	611	
現金及び現金同等物	55,356	

2. 重要な非資金取引の内容

[前連結会計年度]

当社は株式会社神戸製鋼所との間で、平成14年4月1日に同社が保有するアドバンスド・ディスク・テクノロジー・センドリアン・ベルハッドの発行済株式の全てを無償で譲り受ける契約を交わし、株式の譲渡を受けた。この株式の取得により、アドバンスド・ディスク・テクノロジー・センドリアン・ベルハッドを新たに連結したことに伴い、現金及び現金同等物は1,103百万円増加した。また、連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりである。

流動資産	2,000	百万円
固定資産	2,831	
流動負債	880	
固定負債	2,590	

[当連結会計年度]

3. 会社分割及び分割会社株式の譲渡に伴い連結の対象から除外された資産及び負債の主な内訳

[前連結会計年度]

第2[事業の概況]の4.[経営上の重要な契約等]に記載のとおり、当社は平成14年9月2日をもって、当社のガラス長繊維事業を会社分割し、新会社に継承した。また、同日をもって、新会社の株式の60%をサンゴバン社に譲渡した。この株式の譲渡に伴う収入は3,606百万円であり、また、分割会社の主な資産及び負債の内訳(平成14年8月31日現在)は次のとおりである。

流動資産	6,118	百万円
固定資産	4,810	
流動負債	1,330	
固定負債	813	

[当連結会計年度]

4．株式の売却に伴い連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

[前連結会計年度]

[当連結会計年度]

株式の売却により連結除外したエヌ・エス・ジーフィリピンインク他4社の資産及び負債の主な内訳は次のとおりである。

流動資産	7,198	百万円
固定資産	14,561	
流動負債	13,141	
固定負債	1,396	

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日			自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	15,531	11,601	3,929	14,970	12,073	2,897
工具器具備品	3,720	2,263	1,457	2,608	1,688	919
合計	19,252	13,865	5,387	17,579	13,762	3,816

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年内	1,875	1,287
1年超	3,511	2,528
合計	5,387	3,816

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	2,079	2,508
減価償却費相当額	2,079	2,508

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成15年3月31日現在)
該当事項なし。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)
該当事項なし。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)
連結貸借対照表 (単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1)株式	11,785	38,712	26,927
(2)債券			
(3)その他	100	100	0
小計	11,885	38,812	26,927
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1)株式	15,847	9,615	6,232
(2)債券			
(3)その他			
小計	15,847	9,615	6,232
合計	27,732	48,427	20,694

(注)当連結会計年度において、時価のあるその他有価証券について970百万円減損処理を行っている。その他有価証券のうち時価のある株式については、個別銘柄毎に連結会計年度末日の市場価格と取得価額との比較をし、下落率が50%以上の銘柄については、全て減損処理を行い、2年連続して下落率が30%以上50%未満の範囲で推移した銘柄については、今後時価が回復すると認められる場合を除き、減損処理を行っている。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)
(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
18,880	15,363	359

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)
(単位:百万円)

(1)満期保有目的の債券	
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	17,447
その他	46

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成15年3月31日現在)
(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券				
国債・地方債等	1	4	5	
社債				
その他				
(2)その他				
合計	1	4	5	

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成 16 年 3 月 31 日現在）

該当事項なし。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 16 年 3 月 31 日現在）

該当事項なし。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成 16 年 3 月 31 日現在）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
（単位：百万円）			
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
(1)株式	20,209	68,652	48,443
(2)債券			
(3)その他	100	100	0
小計	20,309	68,752	48,443
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
(1)株式	998	254	744
(2)債券			
(3)その他			
小計	998	254	744
合計	21,308	69,007	47,699

- (注) その他有価証券のうち時価のある株式については、個別銘柄毎に連結会計年度末日の市場価格と取得価額との比較をし、下落率が 50%以上の銘柄については、全て減損処理を行い、2年連続して下落率が 30%以上 50%未満の範囲で推移した銘柄については、今後時価が回復すると認められる場合を除き、減損処理を行っている。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
18,634	10,752	13

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容

及び連結貸借対照表計上額（平成 16 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

- (1) 満期保有目的の債券

- (2) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	9,805
その他	72

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び

満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成 16 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

(1)債券	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	1	4	4	
社債				
その他				
(2)その他				
合計	1	4	4	

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

取引の内容

金利スワップ取引を利用しており、必要に応じて為替予約取引を利用することがある。

取引に対する取組み方針

借入金等の残高及び外貨建債権債務の残高の範囲で、それぞれのデリバティブ取引に取り組んでいる。

取引の利用目的

金利スワップにおいては金利変動リスクをヘッジするため、為替予約においては、為替変動リスクをヘッジするために利用している。

取引に係わるリスク内容

実需に基づく範囲内に留めているので、市場リスクはほとんどないものと判断している。また、契約先はいずれも信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと判断している。

取引に係るリスクの管理体制

基本方針、目的、権限、リスク管理等を定めた社内規定に基づいて実施している。また、利用しているデリバティブ取引はヘッジ目的に限定している。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているので、開示の対象から除いている。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度

当社、国内連結子会社及び一部の海外子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

(1)退職給付債務	53,258
(2)年金資産	28,168
(3)未積立退職給付債務((1)+(2))	25,089
(4)未認識数理計算上の差異	11,052
(5)連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4))	14,036
(6)前払年金費用	23
(7)退職給付引当金	14,060

(注)イソライト工業(株)、日本無機(株)を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

(1)勤務費用	2,227
(2)利息費用	1,446
(3)期待運用収益	878
(4)数理計算上の差異の費用処理額	1,295
(5)退職給付費用	4,090

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上している。

2. 上記以外に臨時に支払った割増退職金が302百万円ある。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2)割引率	主として2.5%
(3)期待運用収益率	主として3.0%
(4)数理計算上の差異の処理年数	その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により翌年度から費用処理することとしている。

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度

当社、国内連結子会社及び一部の海外子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 8 月 29 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受けた。

2. 退職給付債務に関する事項（平成 16 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

(1)退職給付債務	48,456
(2)年金資産	27,457
(3)未積立退職給付債務（(1) + (2)）	20,998
(4)未認識数理計算上の差異	7,914
(5)連結貸借対照表計上額純額 （(3) + (4)）	13,084
(6)前払年金費用	96
(7)退職給付引当金	13,181

（注）1. イソライト工業(株)、日本無機(株)を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

2. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告 13 号）第 47-2 項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係わる退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。本処理に伴う当連結会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として 1,259 百万円計上している。なお、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、3,137 百万円である。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

(1)勤務費用	2,226
(2)利息費用	1,170
(3)期待運用収益	712
(4)数理計算上の差異の費用処理額	2,415
(5)退職給付費用	5,099
(6)厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	1,259
計	3,840

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2)割引率	主として 2.0%
(3)期待運用収益率	主として 3.0%
(4)数理計算上の差異の処理年数	その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として 5 年)による定額法により翌年度から費用処理することとしている。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	5,223	4,493
修繕引当金	2,254	2,661
固定資産未実現利益	2,505	2,324
税務上の繰越欠損	2,324	2,158
有価証券評価損	2,267	2,914
賞与引当金	599	876
貸倒引当金	492	836
棚卸資産評価損	901	
その他	2,405	2,554
繰延税金資産小計	18,975	18,819
評価性引当額	4,769	6,657
繰延税金資産合計	14,206	12,162
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,216	20,812
固定資産圧縮積立金	3,368	2,988
その他	2,123	1,545
繰延税金負債合計	14,708	25,346
繰延税金負債の純額	502	13,184

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	2,574	1,490
固定資産 - 繰延税金資産	1,411	1,013
流動負債 - 繰延税金負債	501	1,441
固定負債 - 繰延税金負債	3,986	14,246

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	
法定実効税率	41.9	41.9	%
(調整)			
子会社の当期損益に係わる税効果未計上額	69.2	15.1	
交際費等永久に損金に算入されない項目	78.2	1.8	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	29.3	4.0	
受取配当金消去	281.2	16.9	
関係会社株式評価損戻税効果未適用	125.3		
連結消去上の一時差異	16.7	11.8	
その他	10.2	4.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	309.4	64.0	

3. 法人税等の税率変更による影響額

[前連結会計年度]

地方税法等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の 41.9%から 40.5%に変更された。

その結果、繰延税金資産が 20 百万円、繰延税金負債が 185 百万円、それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が 134 百万円、その他有価証券評価差額金が 299 百万円、それぞれ増加している。

[当連結会計年度]

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計期間(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

	硝子・建材 事業 (百万円)	情報電子 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	176,433	49,754	53,912	280,100		280,100
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,288	424	11,036	12,748	(12,748)	
計	177,721	50,179	64,949	292,849	(12,748)	280,100
営業費用	171,299	56,812	60,442	288,553	(12,757)	275,798
営業利益	6,421	6,633	4,506	4,293	(7)	4,302
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資 産	219,790	62,135	180,588	462,513	(10,050)	452,463
減価償却費	8,905	5,594	3,558	18,058	(304)	17,753
資本的支出	6,796	4,352	3,465	14,614	(209)	14,405

(注) 1.事業区分の方法

事業区分の方法は、連結財務諸表提出会社の売上集計区分によっている。

2.事業区分に属する主要な製品名称

事業区分

硝子・建材 ... 型板ガラス、フロート板ガラス、磨板ガラス、加工ガラス、
建築材料、環境保全機器等

情報電子 ... 光・ファインガラス製品、産業用ガラス製品、LCD製品、
ガラス磁気ディスク等

その他 ... 耐火断熱材、硝子繊維、設備エンジニアリング、試験分析、
情報処理サービスの提供等

3.減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれている。

当連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

	硝子・建材 事業 (百万円)	情報電子 事業 (百万円)	硝子繊維 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	168,599	48,953	35,681	15,914	269,149		269,149
(2)セク・メント間の内部売上高 又は振替高	1,284	606	95	8,370	10,355	(10,355)	
計	169,884	49,559	35,777	24,284	279,504	(10,355)	269,149
営業費用	163,395	50,484	31,216	24,437	269,533	(10,410)	259,123
営業利益	6,488	924	4,560	153	9,971	(54)	10,025
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資 産	167,197	56,565	45,039	189,196	457,999	(15,835)	442,163
減価償却費	7,139	5,091	1,668	1,294	15,193	(317)	14,875
資本的支出	4,984	3,405	1,638	2,909	12,938	(162)	12,775

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、連結財務諸表提出会社の売上集計区分によっている。

2. 事業区分に属する主要な製品名称

事業区分

硝子・建材	...	型板ガラス、フロート板ガラス、磨板ガラス、加工ガラス、 建築材料、環境保全機器等
情報電子	...	光・ファインガラス製品、産業用ガラス製品、LCD製品等
硝子繊維	...	特殊硝子繊維製品、エアフィルタ関連製品等
その他	...	耐火断熱材、設備エンジニアリング、試験分析等

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれている。

(追加情報)

事業区分の変更

従来「その他の事業」に含めて表示していた「硝子繊維事業」については、当該事業の再編が一段落した結果、安定的な営業利益の計上により重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記している。なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりである。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	硝子・建材 事業 (百万円)	情報電子 事業 (百万円)	硝子繊維 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	176,433	49,754	36,188	17,724	280,100		280,100
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,288	424	201	11,165	13,079	(13,079)	
計	177,721	50,179	36,389	28,889	293,180	(13,079)	280,100
営業費用	171,299	56,812	33,062	27,709	288,884	(13,086)	275,798
営業利益	6,421	6,633	3,327	1,179	4,295	(7)	4,302
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資 産	219,790	62,135	53,901	137,349	473,176	(20,712)	452,463
減価償却費	8,905	5,594	1,871	1,687	18,058	(304)	17,753
資本的支出	6,796	4,352	1,693	1,772	14,614	(209)	14,405

【所在地別セグメント情報】

前連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	日 本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	239,358	29,732	1,490	9,518	280,100		280,100
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,557	7,447	140	304	22,448	(22,448)	
計	253,916	37,179	1,631	9,822	302,548	(22,448)	280,100
営業費用	251,471	34,982	2,281	8,806	297,540	(21,743)	275,798
営業利益	2,445	2,196	650	1,016	5,007	(706)	4,302
資 産	399,475	64,453	40,679	32,484	537,093	(84,629)	452,463

(注) 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

- 2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- アジア 中国、マレーシア、フィリピン等
北米 米国、カナダ
その他の地域 ヨーロッパ等

当連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	日 本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	232,354	25,675	1,050	10,069	269,149		269,149
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,287	9,898	574	311	27,071	(27,071)	
計	248,642	35,574	1,624	10,380	296,220	(27,071)	269,149
営業費用	242,816	33,845	1,687	9,442	287,791	(28,667)	259,123
営業利益	5,826	1,728	62	937	8,429	(1,596)	10,025
資 産	418,480	36,175	50,347	30,329	535,333	(93,169)	442,163

(注) 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

- 2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- アジア 中国、マレーシア、フィリピン等
北米 米国、カナダ
その他の地域 ヨーロッパ等

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

	アジア	北 米	その他 の地域	計
海外売上高（百万円）	36,915	7,492	9,856	54,263
連結売上高（百万円）				280,100
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	13.2	2.7	3.5	19.4

- （注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている
 2. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
 3. 区分に属する主な国又は地域
 アジア 台湾、マレーシア、韓国等
 北米 米国等
 その他の地域 ヨーロッパ等

当連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

	アジア	北 米	その他 の地域	計
海外売上高（百万円）	32,961	6,311	10,388	49,661
連結売上高（百万円）				269,149
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	12.2	2.3	3.9	18.5

- （注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている
 2. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
 3. 区分に属する主な国又は地域
 アジア 台湾、マレーシア、韓国等
 北米 米国等
 その他の地域 ヨーロッパ等

【関連当事者との取引】

該当事項なし。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	430円45銭	452円32銭
1 株当たり当期純利益金額		7円19銭
1 株当たり当期純損失金額	7円17銭	
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額		
(追加情報)	<p>当連結会計年度から「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号) 及び「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号) を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の 1 株当たり情報については、以下のとおりとなる。</p> <p>1 株当たり純資産額 502円73銭 1 株当たり当期純損失 5円23銭</p>	

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、当期損失が計上されているため記載していない。また、当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、調整計算の結果、1 株当たり当期純利益が減少しないため記載していない。

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
当期純利益		3,207百万円
当期純損失	3,152百万円	
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金	28百万円	20百万円
普通株主に係る当期純利益		3,187百万円
普通株式に係る当期純損失	3,180百万円	
期中平均株式数	443,716千株	443,411千株
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	第 5 回転換社債。概要は「社債明細表」に記載のとおり。	第 5 回転換社債。概要は「社債明細表」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

[前連結会計年度]

[当連結会計年度]

(社債の発行)

当社は平成 16 年 4 月 26 日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり 2011 年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債を発行した。

- | | |
|----------|---------------------------|
| 1. 発行総額 | 230 億円 |
| 2. 発行価額 | 額面金額の 100% (額面金額 500 百万円) |
| 3. 利率 | 利息は付さない。 |
| 4. 発行日 | 平成 16 年 5 月 13 日 |
| 5. 償還期限 | 平成 23 年 5 月 13 日 |
| 6. 資金の使途 | 社債償還資金、設備投資及び長期運転資金 |

(子会社の設立)

当社は平成 16 年 5 月 31 日開催の取締役会において、今後とも成長が期待できるベトナムの板ガラス需要に対応するため、現地資本との合弁でフロート板ガラスの製造会社を設立することを決議した。当社は、ベトナム南部ホーチミン市近郊に工場を建設、平成 18 年末を目処に高品質の建築用を中心としたフロート板ガラスの生産を開始する予定にしている。また、主な概要は次のとおりを予定している。

- | | |
|---------|---|
| 1. 社名 | ベトナムグラスインダストリー社 (Vietnam Glass Industries Ltd.) |
| 2. 資本金 | 40~50 百万 US ドル程度 (約 44~55 億円) |
| 3. 出資比率 | 70% |

(ストックオプション制度の導入)

当社は、平成 16 年 6 月 29 日開催の定時株主総会において、商法第 280 条ノ 20 及び第 280 条ノ 21 の規定に基づき、当社の取締役及び執行役員 (ただし、商法第 188 条第 2 項第 7 号ノ 2 に定める社外取締役は除く) に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを決議した。

なお、ストックオプション制度の詳細については「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) スtockオプション制度の内容」に記載している。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本板硝子(株)	第5回無担保 転換社債 (注1.3)	平成元年 6月22日	19,791	19,791 (19,791)	1.8	なし	平成16年 9月30日
日本板硝子(株)	第1回無担保 社債(注4)	平成7年 8月3日	10,000		3.2	なし	平成17年 8月3日
日本板硝子(株)	第3回無担保 社債	平成10年 4月27日	9,600	9,600	2.85	なし	平成17年 4月27日
日本板硝子(株)	第4回無担保 社債	平成10年 9月25日	9,900		2.5	なし	平成15年 9月25日
日本板硝子(株)	第5回無担保 社債	平成15年 9月8日		10,000	1.18	なし	平成20年 9月8日
日本板硝子(株)	第6回無担保 社債	平成15年 9月8日		10,000	1.77	なし	平成22年 9月8日
その他の社債				200		なし	
計			49,291	49,591			

注1. 転換社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	当初転換価格 (円)	平成16年3月末 株式の内容(円)	転換により発行すべき 株式の内容	転換請求期間
第5回無担保 転換社債	1,129.0	1,122.0	普通株式	平成元年8月1日から 平成16年9月29日まで

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
19,791	9,600			10,200

3. 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている社債である。

4. 第1回無担保社債については、当連結会計年度(平成15年12月2日)に債務履行引受契約を締結しているため、償還したものとして処理している。なお、社債権者に対する当社の原社債償還義務は、偶発債務として貸借対照表に注記している。

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	54,140	46,797	1.000	
1年以内に返済予定の長期借入金	15,630	6,503	3.000	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	40,936	31,211	2.300	平成17年～ 平成25年
その他の有利子負債				
合 計	110,706	84,512		

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金(百万円)	3,717	5,900	11,384	8,017

(2)【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区 分	注記 番号	第 137 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		第 138 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
資 産 の 部					
流動資産					
1.現金及び預金		28,029		37,844	
2.受取手形	5	4,700		3,707	
3.売掛金	5	40,064		41,342	
4.製品及び商品	4	13,019		12,084	
5.原材料		2,051		1,584	
6.仕掛品		4,751		5,012	
7.貯蔵品		2,526		2,600	
8.未収入金	5	3,285		4,796	
9.関係会社短期貸付金		7,591		9,832	
10.繰延税金資産		1,779		1,882	
11.その他		855		827	
12.貸倒引当金		3,717		2,691	
流動資産合計		104,935	31.1	118,823	32.5
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物	1、 2、4	79,136		79,070	
減価償却累計額		48,621	30,514	50,540	28,529
2.構築物	2	11,125		10,939	
減価償却累計額		8,818	2,306	8,812	2,127
3.機械装置	2	122,665		113,716	
減価償却累計額		98,242	24,423	92,461	21,254
4.車両運搬具		515		446	
減価償却累計額		459	55	395	51
5.工具器具備品		14,328		14,469	
減価償却累計額		11,338	2,989	11,662	2,806
6.土地	1、4		13,051		13,022
7.建設仮勘定			3,734		7,774
有形固定資産合計		77,075	22.9	75,567	20.7

区 分	注記 番号	第 137 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		第 138 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(2)無形固定資産					
1. 営業権		73		171	
2. 特許権		59		54	
3. 借地権		14		14	
4. 施設利用権		917		875	
5. ソフトウェア		1,162		1,002	
6. その他		58		57	
無形固定資産合計		2,286	0.7	2,176	0.6
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1	46,864		69,329	
2. 関係会社株式		93,015		93,811	
3. 長期貸付金		9		8	
4. 従業員長期貸付金		243		193	
5. 関係会社長期貸付金		10,891		7,225	
6. 長期前払費用		782		922	
7. その他		1,313		1,253	
8. 貸倒引当金		391		3,628	
投資その他の資産合計		152,728	45.3	169,117	46.2
固定資産合計		232,090	68.9	246,862	67.5
資産合計		337,026	100.0	365,685	100.0

区 分	注記 番号	第 137 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		第 138 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
負 債 の 部					
流動負債					
1. 買掛金	5	27,569		28,806	
2. 短期借入金		25,185		25,085	
3. 一年以内に返済予定の長期借入金	1	5,926		1,371	
4. 一年以内償還転換社債				19,791	
5. 一年以内償還予定社債		9,900			
6. 未払金		3,521		4,138	
7. 未払法人税等		298		1,746	
8. 未払消費税等		316		151	
9. 未払費用		5,767		5,480	
10. 預り金		5,822		6,528	
11. 賞与引当金		1,317		1,268	
12. 従業員預り金		131		150	
13. その他		643		461	
流動負債合計		86,399	25.6	94,981	26.0
固定負債					
1. 社債		19,600		29,600	
2. 転換社債		19,791			
3. 長期借入金	1	15,781		20,710	
4. 繰延税金負債		4,357		14,998	
5. 退職給付引当金		9,932		9,315	
6. 役員退職慰労引当金		581		621	
7. 修繕引当金		7,567		8,488	
8. その他		282		100	
固定負債合計		77,894	23.1	83,834	22.9
負債合計		164,293	48.7	178,815	48.9
資 本 の 部					
資本金	3	41,060	12.2	41,060	11.2
資本剰余金					
1. 資本準備金		49,556		49,556	
2. その他資本剰余金				0	
自己株式処分差益					
資本剰余金合計		49,556	14.7	49,556	13.6
利益剰余金					
1. 利益準備金		6,376		6,376	
2. 任意積立金					
特別償却準備金		24		17	
固定資産圧縮積立金		5,351		4,918	
特別積立金		44,977		44,977	
3. 当期末処分利益		12,652		12,014	
利益剰余金合計		69,382	20.6	68,304	18.7
その他有価証券評価差額金		12,872	3.8	28,118	7.6
自己株式	3	139	0.0	170	0.0
資本合計		172,732	51.3	186,870	51.1
負債資本合計		337,026	100.0	365,685	100.0

【損益計算書】

区 分	注記 番号	第 137 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日			第 138 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		
		金 額 (百万円)		百分比 (%)	金 額 (百万円)		百分比 (%)
売上高	4		173,641	100.0		173,160	100.0
売上原価							
1. 製品及び商品期首棚卸高		18,377			13,019		
2. 当期製品製造原価	6	59,684			53,628		
3. 当期仕入高	4	79,731			86,088		
合 計		157,793			152,736		
4. 他勘定振替高	1	3,300			966		
5. 製品及び商品期末棚卸高		13,019	141,473	81.5	12,084	139,684	80.7
売上総利益			32,168	18.5		33,475	19.3
販売費及び一般管理費	5、6		31,206	18.0		29,900	17.2
営業利益			961	0.5		3,575	2.1
営業外収益							
1. 受取利息		264			313		
2. 受取配当金		8,142			2,447		
3. 受取賃貸料		903			731		
4. 物品売却益					793		
5. 雑収益		1,097	10,407	6.0	817	5,104	3.0
営業外費用							
1. 支払利息		604			619		
2. 社債利息		1,244			1,027		
3. 出向者給与較差		2,272			2,111		
4. 不良棚卸資産処分損		1,045			212		
5. 貸与資産諸費用		621					
6. 債務保証損失計上額		1,065					
7. 雑損失		3,509	10,362	6.0	4,657	8,629	5.0
経常利益			1,006	0.6		50	0.0

区 分	注記 番号	第 137 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		第 138 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 固定資産売却益	2	528	8.9	570	9.4
2. 投資有価証券売却益		14,975		11,936	
3. 関係会社株式譲渡益				2,497	
4. 厚生年金基金代行返上益		15,503		1,259	
特別損失					
1. 固定資産除却損	3	1,628	8.4	1,528	7.6
2. 投資有価証券評価損		723		37	
3. 関係会社株式評価損		5,027		288	
4. 関係会社整理損		1,005		4,021	
5. 関係会社株式譲渡損		1,873		6,712	
6. 棚卸資産廃棄損		4,283			
7. 社債償還損		14,541		666	
税引前当期純利益		1,969	1.1	3,060	1.8
法人税、住民税及び事業税		1,323		2,646	
法人税等調整額		70	0.7	161	1.7
当期純利益		716	0.4	252	0.1
前期繰越利益		11,936		11,761	
当期未処分利益		12,652		12,014	

製造原価明細書

区 分	注記 事項	第 137 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		第 138 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
原材料費		23,441	36.8	22,654	37.8
労務費		14,335	22.5	13,627	22.7
経費		25,865	40.7	23,721	39.5
当期総製造費用		63,642	100.0	60,003	100.0
期首仕掛品棚卸高		7,195		4,751	
期末仕掛品棚卸高		4,751		5,012	
他勘定振替高		3,946		3,937	
雑収入		2,455		2,175	
当期製品製造原価		59,684		53,628	

(注) 1. 当社の原価計算は、費目別、部門別及び製品別計算を行い、製品別計算では、加工費工程別総合原価計算法を採用している。

2. 経費中主な内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

	137 期	138 期
減価償却費	6,472	5,707
修繕引当金繰入額	685	920
外注加工費	4,215	4,440

3. 「他勘定振替高」は、試験研究費等である。

4. 「雑収入」の主なものは社宅等厚生施設の利用料、廃品売却代等である。

【利益処分計算書】

区 分	注記 事項	第 137 期 (平成 15 年 6 月 27 日)		第 138 期 (平成 16 年 6 月 29 日)	
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
当期末処分利益			12,652		12,014
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金 取崩額		432		528	
特別償却準備金取崩額		6	439	6	535
合 計			13,092		12,549
利益処分額					
配当金		1,330	1,330	1,330	1,330
次期繰越利益			11,761		11,219

財務諸表作成のための基本となる重要な会計方針

以下、対象会計年度について特に断りのない限り、記載事項は両事業年度において共通の事項である。

1．有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法
- (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）
 - 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

3．棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法（仕掛品の一部につき後入先出法に基づく原価法、製品及び商品の一部につき個別法による原価法）によっている。

4．固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
 - 定率法によっている。
 - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用している。
 - なお、機械装置の一部については経済的使用期間の予測に基づいて合理的な耐用年数（法人税法上の耐用年数40%～70%を短縮）を設定し償却を実施している。
 - また、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械装置及び運搬具が3～15年である。
- (2) 無形固定資産
 - 定額法によっている。
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

5．繰延資産の処理方法

[前事業年度]

[当事業年度]

社債発行費については、発生時に費用処理している。

6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。
- (3) 退職給付引当金
[前事業年度]
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。
退職年金の過去勤務債務は、発生時に費用処理する方法を採用し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度より費用処理することとしている。

[当事業年度]
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。
退職年金の過去勤務債務は、発生時に費用処理する方法を採用し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度より費用処理することとしている。

(追加情報)
当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 8 月 29 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告 13 号)第 47-2 項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。
本処理に伴う当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として 1,259 百万円計上している。また、当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、3,137 百万円である。
- (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上している。
- (5) 修繕引当金
設備の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕見込金額と次回修繕までの稼働期間を考慮して計上している。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
主として繰延ヘッジ処理を採用している。
なお、金利スワップ取引については特例処理を、為替予約取引については振当処理を採用している。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
為替予約取引による外貨建債権・債務、外貨建予定取引及び金利スワップ取引による借入金金利。
- (3) ヘッジ方針
社内規程に基づき、為替変動リスク及び支払利息の金利変動リスクを回避する為にデリバティブ取引を利用している。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は変動相場とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当すると判定された場合、その判定をもって有効性の判定に代えている。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税の処理の方法
税抜き方法によっている。
- (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準
[前事業年度]
当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当期の損益に与える影響は軽微である。
なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。
[当事業年度]

表示方法の変更

[前事業年度]

[当事業年度]

1. 前事業年度において、営業外収益の「雑収益」に含めて表示していた「物品売却益」(前事業年度 289 百万円)は、営業外収益の 100 分の 10 を超えているため、当事業年度より区分掲記している。
2. 前事業年度まで区分掲記していた、営業外費用の「貸与資産諸費用」(当事業年度 383 百万円)は、営業外費用の 100 分の 10 以下となったため、当事業年度より、営業外費用の「雑損失」に含めて表示している。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

(担保に供している資産)

	第 137 期	(単位：百万円) 第 138 期
建物	18	17
土地	66	66
投資有価証券	3	
合計	88	84

(担保付債務)

	第 137 期	(単位：百万円) 第 138 期
1年内返済予定の 長期借入金	129	124
長期借入金	535	411
合計	664	535

2. 圧縮記帳

[前事業年度]

機械装置、建物及び構築物の取得価額から国庫補助金の受入による圧縮記帳額86百万円が控除されている。なお、その内訳は機械装置64百万円、建物1百万円、構築物20百万円である。

[当事業年度]

機械装置、建物及び構築物の取得価額から国庫補助金の受入による圧縮記帳額48百万円が控除されている。なお、その内訳は機械装置25百万円、建物1百万円、構築物20百万円である。

3. 株式の状況

		第 137 期		第 138 期
会社が発行する株式の総数	普通株式	1,150,000,000	株	1,150,000,000
発行済株式総数	普通株式	443,946,452		443,946,452
自己株式の数	普通株式	494,853		585,530

4. 有形固定資産の振替

[前事業年度]

有形固定資産に計上していた土地及び建物の一部のうち37百万円については、所有目的を変更したため、当期末において製品及び商品に振替えている。

[当事業年度]

5. 関係会社に対する債権・債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。

	第137期		第138期
受取手形	2,834	百万円	2,261
売掛金	18,175		19,066
未収入金	2,179		3,558
買掛金	15,002		14,944

6. 偶発債務

他の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証または保証予約を行っている。

(単位：百万円)

第137期 平成15年3月31日現在		第138期 平成16年3月31日現在	
天津日板浮法玻璃有限公司	10,390	ベトナム・フロート・グラス・リミテッド	1,316
ベトナム・フロート・グラス・リミテッド	2,527	マテックス㈱	1,140
アドバンスド・ディスク・テクノロジー	2,391		
マテックス㈱	1,212		
㈱ティー・エイ・エヌ	1,205		
その他20件	5,561	その他13件	3,202
合計	23,289	合計	5,659

なお、債務保証及び保証予約等の残高は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	第137期	第138期
債務保証残高	19,806	3,561
保証予約等残高	3,483	2,098

7. 債務履行引受契約に係る偶発債務

(単位：百万円)

	第137期	第138期
第1回無担保社債		10,000

8. 受取手形裏書譲渡高

(単位：百万円)

第137期	第138期
536	632

9. コミットメントライン契約

運転資金の柔軟な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結している。

(単位：百万円)

	第137期	第138期
コミットメントライン契約の総額		10,000
借入実行残高		
差引額		10,000

10. 配当制限

[前事業年度]

商法第290条第1項第6号に規定する純資産額は、12,872百万円である。

[当事業年度]

商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は、28,118百万円である。

(損益計算書関係)

1. 他勘定振替高の内容

他勘定振替高は、不良品処分等の金額である。

2. 固定資産売却益の内容

(単位：百万円)

	第 137 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	第 138 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
土 地	354	453
建 物	161	102
その他	12	13
計	528	570

3. 固定資産除却損の内訳

(単位：百万円)

	第 137 期	第 138 期
建 物	172	55
機械装置	691	1,109
工具器具備品	48	49
そ の 他	716	314
計	1,628	1,528

4. 関係会社との取引に係るもの

(単位：百万円)

	第 137 期	第 138 期
売上高	64,052	66,528
仕入高	73,818	64,025

5. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	第 137 期	第 138 期
運送保管費	7,755 百万円	7,125 百万円
販売手数料	1,641	1,617
従業員給与手当	4,964	5,709
賞与引当金繰入額	165	163
退職給付引当金繰入額	546	627
役員退職慰労引当金繰入額	170	66
減価償却費	956	946
研究開発費	8,078	6,996

販売費と一般管理費のおおよその割合

販売費	53 %	58 %
一般管理費	47	42

6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

(単位：百万円)

第 137 期	第 138 期
8,204	7,078

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	第137期			第138期		
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日			自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額
工具器具備品	318	186	131	273	186	87
有形固定資産 その他	181	79	102	175	102	72
合計	500	265	234	449	289	160

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	第137期	第138期
1年内	89	67
1年超	145	92
合計	234	160

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	第137期	第138期
支払リース料	111	104
減価償却費相当額	111	104

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

[前事業年度] (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)		(単位:百万円)	
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,396	1,396	
関連会社株式			
合 計	1,396	1,396	

(注) 当事業年度において、子会社株式で時価のあるものについて1,534百万円減損処理を行っている。

[当事業年度] (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)		(単位:百万円)	
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,396	2,032	635
関連会社株式			
合 計	1,396	2,032	635

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	第 137 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	第 138 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,829	3,664
修繕引当金損金算入限度超過額	2,245	2,655
固定資産、棚卸資産に係る一時差異	747	758
有価証券評価損	2,404	2,780
その他	2,109	2,272
繰延税金資産小計	11,335	12,130
評価性引当額	1,770	3,110
繰延税金資産合計	9,565	9,019
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8,762	19,139
固定資産圧縮積立金	3,368	2,988
その他	12	7
繰延税金負債合計	12,143	22,135
繰延税金負債の純額	2,577	13,115

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	第 137 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		第 138 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	
	41.9	%	41.9	%
法定実効税率 (調整)				
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3		4.1	
住民税均等割等	2.5		1.6	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.3		8.2	
評価性引当額	48.3		45.1	
税率差異	6.0		3.1	
その他	21.1		4.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.6		91.7	

3. 法人税等の税率変更による影響額

[前事業年度]

地方税法等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の 41.9%から 40.5%に変更された。

その結果、繰延税金負債が 185 百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額 117 百万円、その他有価証券評価差額金が 302 百万円、それぞれ増加している。

[当事業年度]

(1 株当たり情報)

	第137期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	第138期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	389円52銭	421円49銭
1株当たり当期純利益金額	1円61銭	57銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
(追加情報)	当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる当事業年度の1株当たり情報に与える影響はない。	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純利益が減少しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第137期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	第138期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
当期純利益	716百万円	252百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株主に係る当期純利益	716百万円	252百万円
期中平均株式数	443,716千株	443,411千株
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	第5回転換社債。概要は「社債明細表」に記載のとおり。	第5回転換社債。概要は「社債明細表」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

[前事業年度]

[当事業年度]

(社債の発行)

当社は平成 16 年 4 月 26 日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり 2011 年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債を発行した。

1. 発行総額 230 億円
2. 発行価額 額面金額の 100% (額面金額 500 百万円)
3. 利率 利息は付さない。
4. 払込期日 平成 16 年 5 月 13 日
5. 償還期限 平成 23 年 5 月 13 日
6. 資金の用途 社債償還資金、設備投資及び長期運転資金

(子会社の設立)

当社は平成 16 年 5 月 31 日開催の取締役会において、今後とも成長が期待できるベトナムの板ガラス需要に対応するため、現地資本との合併でフロート板ガラスの製造会社を設立することを決議した。当社は、ベトナム南部ホーチミン市近郊に工場を建設、平成 18 年末を目処に高品質の建築用を中心としたフロート板ガラスの生産を開始する予定にしている。また、主な概要は次のとおりを予定している。

1. 社名 ベトナムグラスインダストリー社 (Vietnam Glass Industries Ltd.)
2. 資本金 40~50 百万 US ドル程度 (約 44~55 億円)
3. 出資比率 70%

(ストックオプション制度の導入)

当社は、平成 16 年 6 月 29 日開催の定時株主総会において、商法第 280 条ノ 20 及び第 280 条ノ 21 の規定に基づき、当社の取締役及び執行役員 (ただし、商法第 188 条第 2 項第 7 号ノ 2 に定める社外取締役は除く) に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを決議した。

なお、ストックオプション制度の詳細については「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) スtockオプション制度の内容」に記載している。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘 柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投 資 有 価 証 券	その他 有価証券	(株)三井住友ファイナンシャルグループ	17,477	13,457
		トヨタ自動車(株)	3,047,000	11,822
		住友信託銀行(株)	9,120,000	6,320
		住友商事(株)	5,543,000	5,193
		三井住友海上火災保険(株)	4,466,000	4,948
		住友不動産(株)	3,656,000	4,946
		住友信託銀行(株) 第1回優先株	1,810,000	1,999
		住友ベークライト(株)	2,895,000	1,974
		(株)三重銀行	2,870,000	1,523
		日本電気(株)	1,586,000	1,357
		住友化学工業(株)	2,047,000	1,003
		Pilkington plc	5,242,897	906
		住友重機械工業(株)	2,714,000	803
		ダイビル(株)	1,057,000	803
		富士重工業(株)	1,255,000	706
		住友大阪セメント(株)	2,542,000	673
		住友電気工業(株)	665,000	629
		住友金属鉱山(株)	718,000	541
		オリンパス(株)	231,000	517
		筒中プラスチック工業(株)	1,089,000	514
		(株)住友倉庫	1,080,000	511
		住友林業(株)	376,000	446
		(株)大林組	771,821	439
その他 1 4 5 銘柄	18,783,214	7,116		
計		73,582,409	69,156	

【債券】

銘 柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有 価証券	その他 有価証券	千葉県公債 9 回二号	10	10
計		10	10	

【その他】

種 類 及 び 銘 柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有 価証券	その他 有価証券	証券投資信託受益証券(1銘柄)	100,016,800	100
		出資証券(3銘柄)	322	62
計		-	162	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期 未残高 (百万円)
建物	79,136	399	465	79,070	50,540	2,120	28,529
構築物	11,125	122	308	10,939	8,812	219	2,127
機械及び装置	122,665	2,629	11,579	113,716	92,461	4,404	21,254
車輛運搬具	515	16	85	446	395	16	51
工具器具備品	14,328	812	671	14,469	11,662	916	2,806
土地	13,051		28	13,022			13,022
建設仮勘定	3,734	9,542	5,501	7,774			7,774
有形固定資産計	244,556	13,522	18,639	239,439	163,871	7,676	75,567
営業権				371	199	37	171
特許権				191	137	15	54
借地権				14			14
施設利用権				1,487	611	8	875
ソフトウェア				5,783	4,780	525	1,002
その他				59	2	0	57
無形固定資産計				7,908	5,731	585	2,176
長期前払費用	5,071	489	809	4,752	3,829	245	922
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増減額の主なものは次のとおりである。

建設仮勘定の増加 : 加工ガラス製造設備の増強等

機械及び装置の減少 : 光関連製造設備及び板ガラス製造設備の除却等

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【資本金等明細表】

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資 本 金 (百万円)	41,060			41,060
資本金のうち 既発行株式	普通株式(株)注1	443,946,452		443,946,452
	普通株式(百万円)	41,060		41,060
	計 (株)	443,946,452		443,946,452
	計 (百万円)	41,060		41,060
資本準備金 及びその他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	49,556		49,556
	(その他資本準備金) 自己株式処分差益 (百万円) 注2		0	0
	計 (百万円)	49,556	0	49,556
利益準備金 及び任意積 立金	(利益準備金) (百万円)	6,376		6,376
	(任意積立金) 特別償却準備金 (百万円) 注3	24		6
	固定資産圧縮積立金 (百万円) 注3	5,351		432
	特別積立金 (百万円)	44,977		44,977
	計 (百万円)	56,729		439

(注) 1. 当期末における自己株式数は 585,530 株である。

2. 自己株式の処分によるものである。

3. 前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,109	4,209	1,714	285	6,319
賞与引当金	1,317	1,268	1,317		1,268
役員退職慰労引当金	581	66	26		621
修繕引当金	7,567	920			8,488

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、対象債権の回収による取崩等によるものである。

(2)【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成 16 年 3 月 31 日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

区 分		金額（百万円）
現 金		1 5
預 金	当 座 預 金	1, 1 7 2
	普 通 預 金	3 5, 0 3 2
	別 段 預 金	3
	外 貨 普 通 預 金	1, 1 2 1
	外 貨 定 期 預 金	4 9 9
計		3 7, 8 2 9
合 計		3 7, 8 4 4

受取手形

相 手 先	金額（百万円）
マテックス(株)	1, 1 0 9
(株)タナチョー	5 1 5
日本電池(株)	5 0 3
ウインテック(株)	4 8 2
光村印刷(株)	2 6 5
その他	8 3 2
合 計	3, 7 0 7

決済期日内訳

期日	平成 16 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月以降	合計
金額（百万円）	970	1,318	797	366	254	0	-	3,707

売掛金

相手先別内訳

相 手 先	金額（百万円）
(株)サンクスコーポレーション	2, 4 7 1
エヌエスジーホンコンカンパニーリミテッド	1, 8 4 8
マツダ(株)	1, 5 6 5
トヨタ自動車(株)	1, 3 3 4
(株)ガラステック関東	1, 2 4 6
その他	3 2, 8 7 5
合 計	4 1, 3 4 2

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
40,064	206,351	205,073	41,342	83.2	72.2

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれている。

棚卸資産

区 分		金額(百万円)
製品及び商品		12,084
原 材 料	原 料	1,027
	加工材料	416
	燃 料	136
	包装材料	4
	計	1,584
仕 掛 品		5,012
貯 蔵 品		2,600

関係会社株式

銘 柄	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	
エヌ・エス・ジーホールディングユーエスエー インク	35,638
日本無機(株)	9,648
エヌ・エス・ジーホールディングヨーロッパリミテッド	8,399
マレーシアンシートグラスベルハッド	5,567
エヌ・エス・ジー アジア プライベートリミテッド	3,532
その他66銘柄	14,685
計	77,471
関連会社株式	
エフエムシー ワイオミング	8,248
エヌエスジー・ヴェトロテックス(株)	3,477
ユナイテッド エルエヌ グラス インク	1,880
(株)マグ	973
その他25銘柄	1,759
計	16,339

買掛金

相手先	金額(百万円)
トステム(株)	2,788
ナノックス(株)	2,540
(株)エヌ・エス・ジー関東	2,391
日本無機(株)	1,503
(株)石崎本店	1,085
その他	18,497
計	28,806

短期借入金

借入先	金額(百万円)
住友信託銀行(株)	4,500
(株)三井住友銀行	3,535
(株)みずほコーポレート銀行	2,050
(株)横浜銀行	1,720
(株)三重銀行	1,680
その他	11,600
計	25,085

社債

区分	金額(百万円)
一年以内償還転換社債	19,791
社債	29,600

(注)内訳は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表
連結附属明細表社債明細表」に記載している。

長期借入金

借入先	金額(百万円)
シンジケートローン (株)三井住友銀行幹事)	5,000
(株)三井住友銀行	3,100
シンジケートローン (住友信託銀行(株)幹事)	2,500
日本生命保険(相)	1,900
住友生命保険(相)	1,764
第一生命保険(相)	1,600
その他	4,846
計	20,710

(3)【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	なし
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券 および100株券未満の株数を表示する株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換 取扱場所	住友信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
代理人	住友信託銀行株式会社 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	分合の場合は無料。不所持株式に対する再発行は印紙税相当額。
単元未満株式の買取及び買増 取扱場所	住友信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
代理人	住友信託銀行株式会社 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞。ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借 対照表及び損益計算書に係る情報は、 http://www.nsg.co.jp に おいて提供する。
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | |
|---|---|
| (1)有価証券報告書及び添付資料
(事業年度(第137期) 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) | 平成15年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (2)有価証券報告書の訂正報告書
(事業年度(第137期) 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) | 平成15年7月31日
平成15年8月12日
関東財務局長に提出 |
| (3)発行登録書(普通社債)及び添付書類 | 平成15年4月10日
関東財務局長に提出 |
| (4)発行登録書(普通社債)の訂正発行登録書 | 平成15年6月27日
平成15年7月31日
平成15年8月12日
関東財務局長に提出 |
| (5)発行登録書(普通社債)の発行登録追補書類 | 平成15年8月26日
関東財務局長に提出 |
| (6)発行登録書(普通社債)の発行登録取下届出書 | 平成15年9月9日
関東財務局長に提出 |
| (7)半期報告書
(第138期中 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) | 平成15年12月19日
関東財務局長に提出 |
| (8)臨時報告書
(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書である。) | 平成16年4月26日
関東財務局長に提出 |
| (9)臨時報告書の訂正報告書 | 平成16年4月27日
平成16年4月30日
関東財務局長に提出 |

(10) 自己株券買付状況報告書

平成 15 年 4 月 4 日
平成 15 年 5 月 15 日
平成 15 年 6 月 12 日
平成 15 年 7 月 15 日
平成 15 年 8 月 12 日
平成 15 年 9 月 12 日
平成 15 年 10 月 14 日
平成 15 年 11 月 14 日
平成 15 年 12 月 11 日
平成 16 年 1 月 14 日
平成 16 年 2 月 12 日
平成 16 年 3 月 11 日
平成 16 年 4 月 2 日
平成 16 年 5 月 6 日
平成 16 年 6 月 14 日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

日本板硝子株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 三好吉和 印

関与社員 公認会計士 小市裕之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本板硝子株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本板硝子株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

日本板硝子株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 三好吉和 印

関与社員 公認会計士 小市裕之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本板硝子株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本板硝子株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

日本板硝子株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 三好吉和 印

関与社員 公認会計士 小市裕之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本板硝子株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第137期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本板硝子株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

日本板硝子株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 三好吉和 印

関与社員 公認会計士 小市裕之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本板硝子株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第138期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本板硝子株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。